

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年11月28日
【事業年度】	第36期（自平成23年9月1日至平成24年8月31日）
【会社名】	株式会社クラウドディア
【英訳名】	KURAUDIA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 倉 正治
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鳴尾 好司
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鳴尾 好司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第32期 平成20年 8月	第33期 平成21年 8月	第34期 平成22年 8月	第35期 平成23年 8月	第36期 平成24年 8月
(1) 連結経営指標等					
売上高(千円)	11,760,859	12,811,453	13,519,500	13,781,850	14,704,880
経常利益(千円)	1,420,557	1,672,626	1,567,966	1,420,360	1,108,487
当期純利益(千円)	362,265	924,426	839,942	360,900	909,479
包括利益(千円)	-	-	-	288,200	912,843
純資産額(千円)	4,858,793	5,230,198	6,369,526	6,209,987	6,871,790
総資産額(千円)	12,482,477	13,036,389	15,394,165	13,296,256	14,105,075
1株当たり純資産額(円)	1,020.25	1,199.03	1,319.19	1,343.48	1,499.33
1株当たり当期純利益(円)	75.11	208.97	178.06	77.25	197.40
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.92	40.12	41.38	46.70	48.72
自己資本利益率(%)	7.54	18.33	14.48	5.74	13.90
株価収益率(倍)	15.04	6.97	6.02	15.07	5.06
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,204,593	1,363,169	1,209,173	1,038,535	1,331,487
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,212,186	589,421	536,338	1,051,354	608,493
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	182,273	668,850	1,338,074	1,866,226	553,319
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	928,264	1,016,454	3,000,121	1,112,571	1,280,150
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	841 (142)	908 (155)	936 (171)	966 (188)	986 (213)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	8,960,546	8,235,217	8,404,043	6,035,989	6,258,739
経常利益(千円)	842,313	1,426,093	1,269,162	655,762	403,912
当期純利益(千円)	145,730	959,607	825,973	345,493	486,552
資本金(千円)	1,071,590	1,071,590	1,071,590	1,071,590	1,071,590
発行済株式総数(株)	4,844,600	4,844,600	4,844,600	4,844,600	4,844,600
純資産額(千円)	4,181,591	4,647,517	5,861,936	5,759,859	5,995,489

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成20年 8 月	平成21年 8 月	平成22年 8 月	平成23年 8 月	平成24年 8 月
総資産額(千円)	9,922,934	9,799,354	12,455,089	9,214,116	9,607,319
1株当たり純資産額(円)	878.05	1,065.45	1,214.06	1,246.10	1,308.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (10.00)	40.00 (15.00)	40.00 (15.00)	40.00 (15.00)	40.00 (20.00)
1株当たり当期純利益(円)	30.22	216.92	175.10	73.96	105.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	42.14	47.43	47.06	62.51	62.41
自己資本利益率(%)	3.46	21.74	15.72	5.95	8.28
株価収益率(倍)	37.39	6.72	6.12	15.74	9.45
配当性向(%)	82.73	18.44	22.84	54.08	37.88
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	256 (88)	191 (76)	203 (79)	157 (84)	163 (90)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第32期の1株当たり配当額25円は、大阪証券取引所及び東京証券取引所市場第一部指定の記念配当10円を含んでおります。

2【沿革】

昭和51年12月	京都市右京区嵯峨広沢北下馬野町9番地31において株式会社クラウドディア（資本金2百万円）を設立
昭和57年6月	本社を京都市右京区西院高田町34番地（現在地）に移転
昭和59年3月	東京都新宿区に東京支店を新設
昭和62年1月	福岡市中央区に福岡支店を新設
昭和62年7月	札幌市中央区に札幌支店を新設
昭和63年3月	本社にリース事業部を設置、レンタル事業を開始
平成7年5月	縫製工場拡充のため中国青島市に青島瑪莎礼服有限公司（現・連結子会社）を設立
平成8年12月	東京都中央区に直営セルショップ第1号店「銀座クチュールNAOCO」新設、セル事業を開始
平成11年2月	有限会社ラプリー（現・連結子会社）を設立
平成12年6月	海外販売の進出を図るため米国にKURAUDIA USA,LLC.（現・連結子会社）を設立
平成13年2月	京都市左京区において結婚式場「アイネス宝ヶ池ウエディングビレッジBIS」の営業を開始
平成13年6月	豪州にKURAUDIA AUSTRALIA PTY.LTD.（現・連結子会社）を設立
平成13年12月	青島瑪莎礼服有限公司の青島工場がISO9001の認証取得
平成15年3月	米国準州ガムにKURAUDIA GUAM,INC.（現・連結子会社）を設立
平成15年5月	有限会社ラプリーを株式会社ラプリーに法人改組
平成16年2月	結婚式場「アイネス宝ヶ池ウエディングビレッジBIS」の名称を「アイネス宝ヶ池ウエディング」に変更
平成16年5月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成16年9月	KURAUDIA USA,LLC.をKURAUDIA USA,LTD.に法人改組
平成17年3月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年9月	株式会社ラプリーの名称を株式会社クラウドディアコスチュームサービスに変更
平成19年3月	結婚式場「アイネス宝ヶ池ウエディング」の名称を「アイネス ヴィラノッツェ 宝ヶ池」に変更
平成19年8月	東京証券取引所及び大阪証券取引所の市場第一部に指定
平成20年9月	当社の「銀座クチュールNAOCO」店舗運営事業（オープンショップ及び海外拳式運営）を、会社分割（簡易吸収分割）により株式会社クラウドディアコスチュームサービスに承継
平成20年12月	VIETNAM KURAUDIA CO.,LTD.（現・連結子会社）を設立
平成22年8月	株式会社クラウドディアプライダルサービス（現・連結子会社）設立
平成22年9月	当社の式場運営事業を、事業譲渡により株式会社クラウドディアプライダルサービスに譲渡
平成23年3月	沖縄県名護市において結婚式場「アイネス ヴィラノッツェ 沖縄」の営業を開始

3【事業の内容】

当企業グループ（当社及び連結子会社）は、当社（株式会社クラウディア）及び連結子会社13社により構成されており、婚礼に関連したブライダル事業（ホールセール事業、ショップ事業、式場事業）を主たる業務としております。当企業グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) ホールセール事業

当事業においては、主として、当社が、婚礼衣裳の製造及び貸衣裳業者等への販売・レンタルをするほか、国内では連結子会社2社が、海外では青島瑪莎礼服有限公司及びVIETNAM KURAUDIA CO.,LTD. が製造しております。また、国内において連結子会社1社が販売しております。

(2) ショップ事業

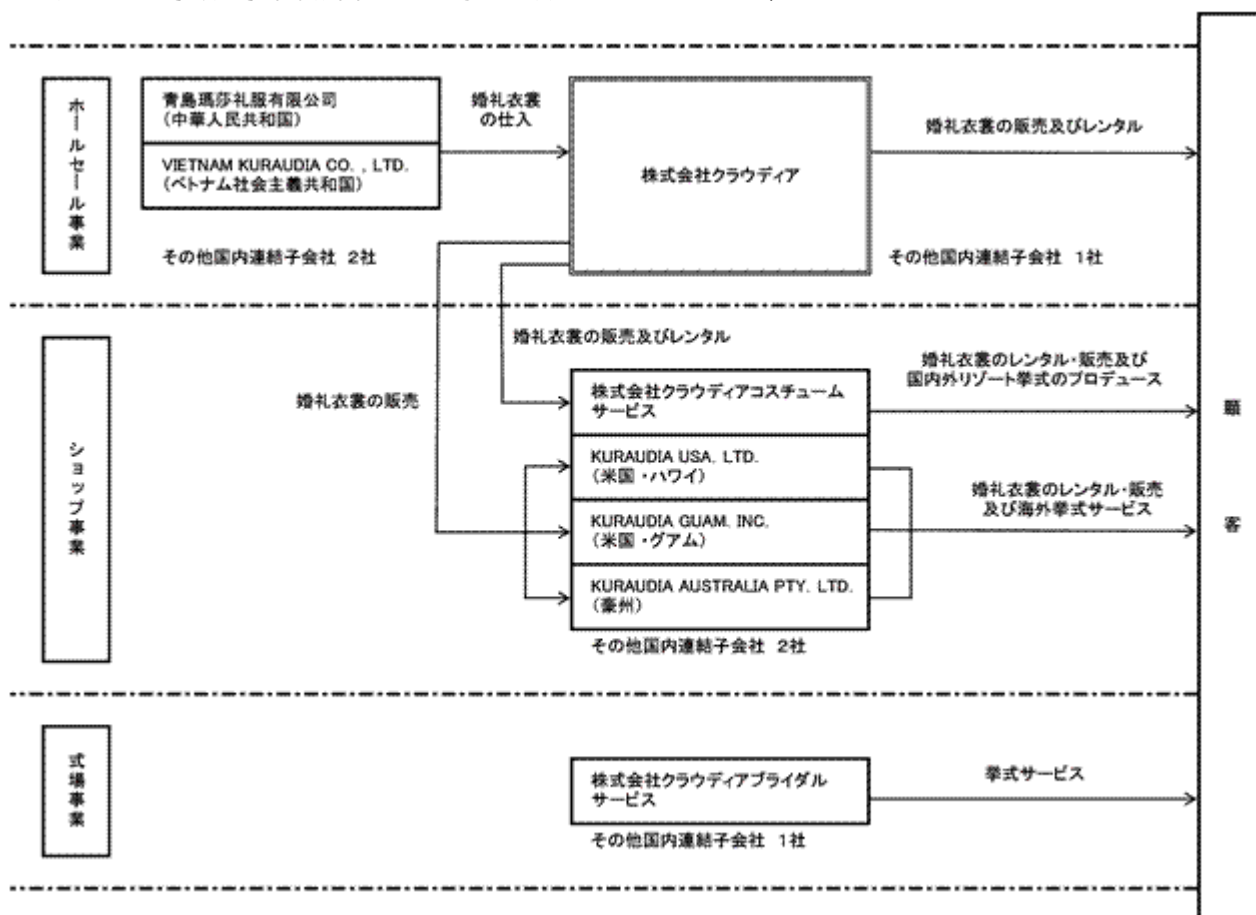
当事業においては、主として、国内では、株式会社クラウディアコスチュームサービス他連結子会社2社が、結婚式場・ホテル等との業務提携、直営セルショップである「銀座クチュールNAOCO」店舗等を通じて、婚礼衣裳のレンタル・販売及び国内外リゾート挙式のプロデュースを行っております。

また、海外では、KURAUDIA USA.LTD.、KURAUDIA GUAM, INC. 及びKURAUDIA AUSTRALIA PTY.LTD. が、婚礼衣裳のレンタル・販売及び海外挙式サービスを行っております。

(3) 式場事業

当事業においては、主として、株式会社クラウディアブライダルサービス他連結子会社1社が、国内において結婚式場の運営を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 上記関係会社13社は、すべて連結対象子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 青島瑪莎礼服有限公司 (注)2	中華人民共和国 青島市	千RMB 21,724	ホールセール事業	100.0	当社はウエディングドレスの一部を仕入れております。役員の兼任あり。
VIETNAM KURAUDIA CO.,LTD. (注)2	ベトナム社会主義共和国 ホーチミン市	千米ドル 2,800	同上	100.0	当社はウエディングドレスの一部を仕入れております。役員の兼任あり。資金援助あり。
株式会社クラウドディア コスチュームサービス (注)2、3	京都市右京区	千円 30,000	ショップ事業	100.0	当社は製・商品のレンタル及び販売をしております。当社は所有の建物等を賃貸しております。役員の兼任あり。債務保証あり。
KURAUDIA USA.LTD. (注)2	アメリカ合衆国 ハワイ州	千米ドル 1,000	同上	100.0	当社は製・商品の販売をしております。当社は所有の建物等を賃貸しております。役員の兼任あり。資金援助あり。
KURAUDIA GUAM. INC. (注)2、5	アメリカ合衆国 準州グアム	千米ドル 4,000	同上	100.0	当社は製・商品の販売をしております。役員の兼任あり。
KURAUDIA AUSTRALIA PTY.LTD. (注)2	オーストラリア クィンズランド州	千豪ドル 1,700	同上	100.0	当社は製・商品の販売をしております。役員の兼任あり。
株式会社クラウドディア プライダルサービス (注)4	京都市右京区	千円 80,000	式場事業	100.0	役員の兼任あり。債務保証あり。
その他6社					

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 株式会社クラウドディアコスチュームサービスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-----------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 6,522,697千円 |
| | (2) 経常利益 | 519,343千円 |
| | (3) 当期純利益 | 283,849千円 |
| | (4) 純資産額 | 1,270,237千円 |
| | (5) 総資産額 | 2,890,823千円 |
4. 株式会社クラウドディアプライダルサービスについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
- | | | |
|----------|-----------|-------------|
| 主要な損益情報等 | (1) 売上高 | 2,352,930千円 |
| | (2) 経常利益 | 173,886千円 |
| | (3) 当期純利益 | 131,777千円 |
| | (4) 純資産額 | 834,259千円 |
| | (5) 総資産額 | 2,785,996千円 |
5. KURAUDIA GUAM. INC. は、平成24年6月20日付で500千米ドルの有償減資を行い、資本金を4,000千米ドルといたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年8月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ホールセール事業	522 (145)
ショップ事業	366 (68)
式場事業	74 (-)
報告セグメント計	962 (213)
全社(共通)	24 (-)
合計	986 (213)

(注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当連結会計年度中の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年8月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
163 (90)	35.3	8.5	5,539,483

セグメントの名称	従業員数(人)
ホールセール事業	139 (90)
ショップ事業	- (-)
式場事業	- (-)
報告セグメント計	139 (90)
全社(共通)	24 (-)
合計	163 (90)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外の出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー)は、当期中の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国の経済は、東日本大震災からの復興需要を背景として、個人消費が増加するなど緩やかな回復傾向となりましたが、欧州債務危機による世界経済の減速や円高の長期化等、引き続き先行き不透明な状況が続いております。ブライダル業界におきましては、平成23年の婚姻件数は661,895組で前年より38,319組減少し、婚姻件数は少子高齢化や非婚・晩婚化の時流のなか、減少傾向が顕在化してまいりました。

このような経済環境のもと、当企業グループは、婚礼衣裳の製造メーカー機能を軸としてブライダル市場の川中事業であるショップ事業（レンタル及び直販）に引き続き注力しております。

まず、ホールセール事業においては、平成24年1月に大手得意先とのコラボレーションにより篠田麻里子さんがプロデュースするウエディングドレスの新ブランド「Love Mary」を発表いたしました。

次に、ショップ事業においては、国内では平成23年12月に「ロイトン札幌衣裳室」（札幌市中央区）を、平成24年4月に「ライフオート札幌衣裳室」（札幌市中央区）を新規開業し、国内インショップ事業の競争力強化を図っております。また、ミクロネシアではグアム挙式が、平成23年4月から開始いたしました「ウェスティン・リゾート・グアム」内のチャペルの受託運営効果により好調に推移いたしました。

最後に、式場事業においては、結婚式場「アイネス ヴィラノツェ 沖縄」（沖縄県名護市）が平成23年3月の開業から1年を迎えたことによる認知度の向上、平成24年3月に結婚式場「ル・センティフォーリア」（大阪市港区）における挙式サービス事業を譲受け、同月より新たに運営を開始したことにより、施行及び受注状況とも順調に増加いたしました。

なお、主な特別損益として、平成23年11月に「銀座クチュールNAOCO 銀座店」（東京都中央区）の土地及び建物を譲渡したことによる固定資産売却益553百万円、結婚式場「ル・センティフォーリア」事業譲受による負ののれん発生益69百万円が挙げられます。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は14,704百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は1,084百万円（同22.2%減）、経常利益は1,108百万円（同22.0%減）となり、当期純利益は上述の固定資産売却益及び負ののれん発生益を特別利益に計上したことから、909百万円（同152.0%増）となりました。

営業利益及び経常利益については、前連結会計年度に「レンタル衣裳の耐用年数の見直し」の実施初年度という一時的な利益上昇要因246百万円があったことから、前年同期に比べ大幅に減少しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、以下の数値は、売上高につきましてはセグメント内及びセグメント間の取引消去後、営業利益につきましては、セグメント内及びセグメント間の取引消去前となっております。

ホールセール事業

製・商品の売上高は3,641百万円（前年同期比6.9%増）、レンタル収入等は1,131百万円（同7.8%増）と堅調に推移いたしました。

この結果、ホールセール事業の売上高は4,773百万円（同7.1%増）と、前連結会計年度は東日本大震災発生以降、主に首都圏に所在する貸衣裳店の受注キャンセル及び買い控えがあったことから、前年同期に比べ大幅な増収となりました。一方、営業利益については520百万円（同25.5%減）と、前連結会計年度に「レンタル衣裳の耐用年数の見直し」の実施初年度という一時的な利益上昇要因147百万円があったことから、前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

ショップ事業

製・商品の売上高は1,364百万円（同2.9%減）、国内レンタル収入等は2,881百万円（同5.2%減）と、国内インショップ店舗の撤退により既存店の取扱件数が減少したことから、前年同期に比べ大幅な減収となりました。国内外リゾート挙式の売上高は2,952百万円（同6.1%増）と堅調に推移いたしました。

この結果、ショップ事業の売上高は7,198百万円（同0.4%減）、営業利益は671百万円（同33.3%減）となりました。営業利益については、国内ショップ事業の売上高（製・商品の売上高及び国内レンタル収入等）の減少に加え、前連結会計年度に「レンタル衣裳の耐用年数の見直し」の実施初年度という一時的な利益上昇要因98百万円があったことから、前年同期に比べ大幅に減少いたしました。

式場事業

上述いたしました結婚式場「アイネス ヴィラノッツェ 沖縄」の新規開業効果及び結婚式場「ル・センティフォーリア」の事業譲受効果により、施行組数が1,091組と前年同期に比べ381組増加し、売上高は2,732百万円（同30.2%増）となりました。営業利益は142百万円（前年同期は1百万円の損失）と増加いたしました。営業利益の主な増加要因として、売上高の増加に加え、前連結会計年度は式場事業の単独事業会社化（事業譲渡）に伴う不動産取得税等の発生という一時的な利益減少要因があったことが挙げられます。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,331百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが608百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが553百万円の支出となり、この結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ167百万円増加し、1,280百万円（前年同期は1,112百万円）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は1,331百万円（前年同期比28.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,707百万円、減価償却費481百万円、貸倒引当金の増加98百万円等を源泉とする収入があった一方で、固定資産売却益552百万円、売上債権の増加82百万円、差入保証金の増加84百万円等の支出によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は608百万円（前年同期は1,051百万円の使用）となりました。これは主に、定期預金の払戻による82百万円、「銀座クチュールNAOCO 銀座店」の土地及び建物を譲渡したこと等による有形固定資産の売却1,314百万円等の収入があった一方で、定期預金の預入による139百万円、「銀座クチュールNAOCO 銀座店」の代替地を取得したこと等による有形固定資産の取得1,310百万円、結婚式場「ル・センティフォーリア」の事業譲受による547百万円等の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は553百万円（同1,866百万円の使用）となりました。これは主に、短・長期借入れ1,302百万円、社債の発行293百万円の収入があった一方で、長期借入金の返済1,232百万円、社債の償還665百万円、自己株式の取得43百万円、配当金の支払額208百万円の支出によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	前年同期比(%)
ホールセール事業(千円)	1,294,945	108.5
ショップ事業(千円)	-	-
式場事業(千円)	-	-
合計(千円)	1,294,945	108.5

(注) 1. 金額は、製造原価額(一部予定原価額を含む)によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)			
	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
ホールセール事業(千円)	4,045,517	109.4	1,303,812	106.3
ショップ事業(千円)	-	-	-	-
式場事業(組)	1,263	145.5	902	146.0

(注) 1. ホールセール事業については、製・商品の販売価額によっております。

なお、ホールセール事業のうちリース事業(貸衣裳店向けレンタル)については、当該事業の性質上受注高及び受注残高を正確に把握することが困難であるため含めておりません。

2. ショップ事業及び式場事業については、施行予定月ごとの受注状況管理を行っているため、受注高及び受注残高を把握することが困難であり記載しておりません。

なお、式場事業については、金額による記載に代えて組数による記載をしております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	前年同期比(%)
ホールセール事業(千円)	4,773,033	107.1
ショップ事業(千円)	7,198,872	99.6
式場事業(千円)	2,732,974	130.2
合計(千円)	14,704,880	106.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 販売実績が総販売実績の10%以上の相手先はありません。

3【対処すべき課題】

(1) 当企業グループの現状認識と経営戦略について

今後の当企業グループを取り巻く経営環境を展望すると、ブライダル市場は、日本国内の少子高齢化が進展し、婚姻適齢世代の減少は避けられない状況であります。また、当企業グループの主要販売先である婚礼衣裳業界は、挙式・披露宴の多様化や異業種からの積極的な婚礼市場への参入等により競争が熾烈になっております。

この状況を踏まえ、当企業グループの経営戦略として、婚礼衣裳業界への販売を積極的に進めるとともに、川中・川下市場である最終消費者に密着した式場運営、レンタル市場への販売を強化する等、事業構造の変革を今後とも推進してまいります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

当企業グループが対処すべき当面の課題は、以下のようなものが挙げられます。

- 婚礼市場における川中、川下市場の開拓
- 製造原価の削減
- 自己資本比率の向上
- 世界化の推進

(3) 対処方針と具体的な取組状況等

当企業グループの主要な市場は、婚礼衣裳市場であります。この婚礼衣裳の市場は、ブライダル市場とりわけ貸衣裳業界に大きく左右されるマーケットであります。日本の婚礼衣裳の慣習は、従来から衣裳は「レンタル」であるという認識が強く、そのほとんどが現実に貸衣裳の需要のもとで推移してまいりました。

もう一つのブライダル市場に大きな影響を与える要因として、人口動態と婚姻件数の関係があります。出生数は、昭和48年の2,091千人をピークに徐々に減少を続け、平成17年には1,067千人と少子化現象が顕著になってまいりました。婚姻件数も昭和49年までは1,000千組を超えておりましたが、昭和50年には941千組と1,000千組を割り、昭和62年には696千組まで減少いたしました。その後若干増加し、平成20年は726千組と前年に比べ6千組の増加となりました。平成20年代は第2の団塊の世代の結婚が下支えし、700千組前後で推移すると思われそうですが、その後は緩やかな減少傾向が続くことが予想され、平成30年代には600千組から500千組台まで低下するものと思われそうです。

こうした背景のもと、持続した成長を図っていくためには、メーカー市場に比べ10倍以上も市場の大きい川中市場（貸衣裳市場）、さらには17,500億円規模と目される川下市場（挙式・披露宴市場）の事業展開を積極的に推進し、当企業グループの市場拡大をさせていくことが最重要課題であると考えております。

川中市場は、業務提携を軸にしたインショップ事業に注力し、市場のシェアアップを図ってまいります。また、最終消費者に直結するセル市場には、主に「銀座クチュールNAOCO」ブランドで展開するオープンショップ事業を積極的に展開してまいりました。平成24年8月期末現在でインショップ店舗34店、オープンショップ店舗21店を有しております。

今後もインショップ店舗の増加を、年間4、5店程度計画し、川中市場における衣裳取扱シェアの拡大に努めてまいります。

川下市場は、「アイネス ヴィラノツツエ」及び「ル・センチフォーリア」名を冠した結婚式場を展開、平成24年8月期末現在で京都、大阪、沖縄で5店舗展開しております。

今後の店舗展開につきましては、人材の育成、立地条件、川上（メーカー・卸売市場）事業の顧客との調和が図れる等の条件がそろえば実施してまいりたいと考えております。

以上のように、長期的には川中、川下の市場を見据えた事業展開を推進し、当企業グループの市場規模を拡大することで業績の向上に努めてまいります。

婚礼衣裳の販売市場は、海外の低価格品の流入や小規模のメーカーが多いため価格競争が厳しい状況にあります。こうした環境下で価格競争力を備え、安定的な収益を計上していくためには、製造原価の削減を推進していく必要があります。

当企業グループは、生産加工費の削減の軸として、中国青島工場（青島瑪莎礼服有限公司）を主として海外調達比率の向上に努めております。今後は、平成20年12月に設立した第2の海外生産拠点であるベトナム工場の生産を軌道にのせ、海外調達比率を全体の70%程度まで高めていく方針です。また、一方では国内の生産拠点を見直し、生産の効率化を推進することにより、全体の加工費削減を図ってまいります。

また、原材料コストの削減については、品質維持を最重点としながら、海外からの原材料調達比率を高めると共に、中国青島工場における現地での原材料調達の拡大に努めてまいります。

今後も品質重視の生産体制を確保しつつ、徹底したコスト管理を進めていく方針であります。

当企業グループの自己資本比率(平成24年8月期末現在48.7%)の向上は、今後、積極的に事業展開を図るうえで長期かつ安定した資金を調達するための最重要課題と認識しております。現在、当企業グループの有利子負債比率は平成24年8月期末現在31.4%となっております。今後は有利子負債の削減に努めてまいりますが、金利の上昇次第により当企業グループの経営状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

こうした環境を充分認識し、直接金融市場から資金調達を確実に実行するための、安定的かつ高い収益力を実現できる企業グループ体制を構築、維持していく必要があると考えております。具体的には、企画開発力の強化、川中事業と位置づけるショップ事業の拡大、生産効率のアップ、少数精鋭の人員配置等を目標として掲げております。当企業グループの戦略として海外への進出があります。生産面では中国青島市に青島瑪莎礼服有限公司を平成7年5月に設立し、海外での生産活動を開始いたしました。当企業グループは、今まで「品質」というものを最大の課題として取り組んでまいりました。青島瑪莎礼服有限公司の青島工場は、平成13年12月にISO9001の認証を取得、CADの導入によりグレーディング(サイズの多展開)等の技術移転も順調に進展しておりますが、迅速な対応と効率の良い生産体制を敷くことにより、さらに「品質」を高めながら原価コストの削減を図っていく方針であります。また、今後の販売数量の増加に備え、生産力の増強を行っていく必要があります。そのため第2の柱となる海外生産拠点を平成20年12月ベトナムに設立し、生産リスクの分散、生産数量の増加及び原価コスト削減を図ってまいります。

一方、販売においては、2001年9月のテロ以降、停滞していた海外挙式は、近年、外部環境の好転から再び増加基調となってまいりました。こうした流れは、最近の挙式者の合理的な考えと、結婚観の多様化によるものと思われませんが、この流れは当面続いていくものと考えられます。

こうした背景のもと、当企業グループは、海外への営業拠点作りを積極的に進めてまいりました。海外挙式の最大市場である米国ハワイに、平成12年6月現地法人KURAUDIA USA, LTD. を設立し、本格的な営業展開を開始いたしました。また、平成13年6月に豪州クィーンズランド州に現地法人KURAUDIA AUSTRALIA PTY, LTD. (営業拠点:ゴールドコースト、ケアンズ)を設立、平成15年3月には、米国準州グアムに現地法人KURAUDIA GUAM, INC. (営業拠点:グアム、サイパン)を設立し、海外挙式の3大市場に進出を果たし、さらに業務提携によりバリ、モルディブへ進出し、海外挙式市場のシェア確保に注力してまいりました。最近では、沖縄を中心に国内リゾートウエディングが着目されるようになってきております。これは、海外に比べて近距離で利便性が高い、言葉の障害がない等の理由によるものでありますが、当企業グループもこうした流れをうけ、沖縄県名護市に日本で初めてとなる独立型コテージを備えたウエディング・ヴィラ、「アイネス ヴィラノツツェ 沖縄」を平成23年3月に開業いたしました。

さらには、日本国内の少子化現象を背景にした、婚姻件数の減少は10年後には現実のものとして当企業グループに影響を与えるものであります。しかし一方で、人口がますます増加していく東アジアの市場への進出は魅力であります。とりわけ中国の婚姻件数は日本の10倍以上であり、市場も拡大傾向にあります。また、挙式形態は、日本と違い披露宴で花嫁がドレスを披露することに重きをおかれておりませんが、徐々に沿岸都市部を中心に日本式披露宴が行われるように変化しつつあります。

こうした環境下において、近い将来ドレスの市場としては日本に比べ大きな市場になるものと予想されます。

人口増加の著しい中国及び韓国、台湾を中心とした東アジア地域の人達等を対象としたリゾート・ウエディングの取込みやウエディングドレスの販売の基盤整備を構築してまいります。

4【事業等のリスク】

以下において、当企業グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しており、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努める方針であります。

なお、本文における将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 事業の内容について

デザイナーブランド契約等について

当社は、平成24年8月期末時点で商標使用再許諾契約や商品企画プロデュース契約等に基づき6つのデザイナーブランド製品の製造及び販売を行っております。

これらのデザイナーブランドに係る製・商品の売上高は、平成24年8月期の総売上高の18.2%を占めております。このため、これらの契約が終了、解除又は契約内容が大きく変更された場合には、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

なお、直前5事業年度のデザイナーブランド契約等の製・商品売上高及びその構成比は、次のとおりであります。

	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期
売上高 (千円)	8,960,546	8,235,217	8,404,043	6,035,989	6,258,739
うちデザイナーブランド製・商品売上高 (千円)	1,204,547	1,245,252	1,282,109	1,122,493	1,139,050
売上構成比 (%)	13.4	15.1	15.3	18.6	18.2

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 売上高は、当社の売上高を示しております。

婚礼衣裳等のレンタル業務及び挙式サービス業務について

1) 業務提携について

当企業グループは、最大の強みであるウエディングドレスの商品開発及び商品供給力を背景に業務提携を積極的に進めております。

業務提携先数は増加傾向にあり、提携先との関係は良好であります。これらの業務提携先の競合が激化し集客力や事業方針、業績等が変化した場合、また、これらの契約が終了、解除又は契約内容が大きく変更された場合には、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 店舗保証金について

業務提携のうち結婚式場、ホテル等の貸衣裳店の運営受託に際しては、基本的に営業保証金及び入居保証金を差入れております。これらの提携先の信用調査等は充分に行っておりますが、提携先の経営破綻その他の事由により保証金の全部又は一部が回収できなくなる可能性があり、その場合には当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。なお、当企業グループの平成24年8月期末時点の営業保証金及び入居保証金は1,204,471千円であり、総資産額の8.5%を占めております。

結婚式場の運営業務について

法的規制(食品衛生法)について

当社の運営する結婚式場は、「食品衛生法」(昭和22年法律第233号)の飲食業に関する関連法令に基づく規制を受けております。飲食に起因する衛生上の危害の発生及び防止に対しては万全の体制をとっており、これまでのところ食中毒事故等が生じたことはありません。なお、食中毒事故を起こした場合には、営業許可の取消し、営業の禁止又は一定期間の営業停止等を命じられることがあります。

(2) 人口動態による業績への影響について

厚生労働省の統計情報部「平成23年人口動態統計」によれば、平成23年の婚姻件数は661,895組で前年比38,319組減(出生数は1,050,806人で前年比20,498人減)と、少子高齢化や非婚・晩婚化の時流のなか、減少傾向が顕在化してまいりました。また同様に、再婚需要となる離婚件数も、平成23年は235,719組で前年比15,659組減と減少傾向にあります。このように当企業グループの業績は、婚姻件数、将来の人口動態、婚姻年齢及び未婚率の動向により業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 婚礼に対する意識、趣向の変化による業績への影響について

近年、結婚式等の婚礼行事に対する一般消費者の意識は変化し、新郎新婦が自分たちの価値観で会場を選ぶ傾向が強くなってきております。このため、挙式・披露宴の形態も多様化しており、従来の専門式場、ホテルを中心とした挙式・披露宴だけではなく、ハウスウエディング、レストランウエディング、海外挙式など、挙式・披露宴のスタイルも増加する傾向にあります。当企業グループは、様々な挙式・披露宴のスタイルに対応した商品開発に努めておりますが、これらの嗜好の変化に対応できない場合又は変化に応じた製・商品の市場への供給に時間を要した場合には業績に影響を与える可能性があります。

(4) 業績の季節変動について

当企業グループの最近2連結会計年度の経営成績は、第1四半期（9月から11月）及び第3四半期（3月から5月）の婚礼シーズン時期に売上高が偏重する傾向があります。

なお、当企業グループの直前2連結会計年度の四半期別の売上高は、次のとおりであります。

	平成23年8月期									
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		合計	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
売上高	4,240,842	30.8	2,885,973	20.9	3,753,894	27.2	2,901,139	21.1	13,781,850	100.0

	平成24年8月期									
	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		合計	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
売上高	4,366,451	29.7	2,957,691	20.1	4,058,596	27.6	3,322,140	22.6	14,704,880	100.0

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 割合は各期の売上高の合計を100.0%とした百分比を記載しております。

(5) 関係会社について

青島瑪莎礼服有限公司について

当社はウエディングドレスの製造に関しては、裁断、縫製等の主要工程を主に海外では製造子会社の青島瑪莎礼服有限公司及びVIETNAM KURAUDIA CO., LTD. 並びに国内では連結子会社2社及び外注先へ生産委託しております。また、平成17年5月から原材料等の素材を日本からの無償支給（以下「加工貿易」という。）に替え、青島瑪莎礼服有限公司が中国国内で調達し、縫製加工した商品の仕入（以下「一般貿易」という。）を開始しておりましたが、平成22年3月に加工貿易から一般貿易への切り替えが完了いたしました。平成24年8月期の当社における青島瑪莎礼服有限公司からの製・商品調達比率は39.3%を占めております。

また、同社からの仕入等は円建てで決済を行っております。このため、為替相場の変動に係る損益の影響は、同社及び当企業グループの業績に影響が生じますが、人民元の為替レートの変動に関するヘッジ取引は行っておりません。現在までのところ、同社の事業運営に支障が生じる為替レートの変動は生じてはおりませんが、今後当社の予想を超える急激な為替相場の変動が生じた場合には、当企業グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、中国の法的規制や商慣習、風土等は、日本と相当異なるところがあり、現地の法的規制、商慣習等に起因する予測不能な事態が発生した場合や、重度の感染症が蔓延した場合等には、当企業グループの事業運営に支障が生じ、業績に重大な影響を与える可能性があります。

(6) 商標権について

当社はオリジナルブランドの商標に関しては、訴訟に繋がるトラブルが生じる可能性は少ないと考えておりますが、その他の商標も含めて国内で類似の商標が既に登録されている場合には、商標使用について当該登録商標の権利者から権利侵害を主張される可能性があります。

このため、当社は商標権等の管理の強化に努めておりますが、当企業グループに対し訴訟等の法的手続きが提起された場合には、当該法的手続きの内容、請求金額及びその動向により当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 財政状態について

借入金の依存度について

当企業グループは、これまで事業の拡大に必要な資金の大部分を主に金融機関からの借入並びに社債により調達してまいりました。このため、負債純資産合計に対する有利子負債への依存度は高くなっております。

当企業グループの平成24年8月期末における有利子負債残高は4,434,524千円であり、負債純資産合計の31.4%となっております。

今後は、さらに収益力を高め有利子負債の削減に努める方針ではありますが、今後の金融情勢、金利状況によっては、当企業グループの業績は影響を受ける可能性があります。

なお、当企業グループの直前3連結会計年度末の有利子負債残高の推移は、次のとおりであります。

	平成22年8月期		平成23年8月期		平成24年8月期	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
短期借入金	2,200,000	14.3	348,000	2.6	600,000	4.3
1年内償還予定の社債	165,000	1.1	665,000	5.0	45,000	0.3
1年内返済予定の長期借入金	954,208	6.2	1,143,746	8.6	978,188	6.9
社債	1,130,000	7.3	465,000	3.5	720,000	5.1
長期借入金	1,699,628	11.0	2,108,731	15.9	2,091,336	14.8
有利子負債	6,148,836	39.9	4,730,477	35.6	4,434,524	31.4
負債純資産合計	15,394,165	100.0	13,296,256	100.0	14,105,075	100.0

5【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約

契約会社名	相手先名	契約内容
株式会社クラウドディア コスチュームサービス (連結子会社)	株式会社アルカンシエル	アルカンシエル名古屋、アルカンシエル岐阜、アルカンシエル ルベリテ大阪、アルカンシエル横浜及びアルカンシエル リュクスマリアージュ名古屋での衣裳販売・貸衣裳業務及 びこれに付帯する一切の業務

(2) ブランドライセンス契約

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
当社	株式会社スペースクラフト・プロ デュース	「神田うの」商品企画プロデュース	自 平成23年12月1日 至 平成24年11月30日

- (注) 1. ミニマムロイヤリティとは別にロイヤリティとして売上高の一定率を支払っております。
2. 商品企画プロデュース契約とは、「シェーナ・ドゥーノ」ブランドに「神田うの」が製品開発に参加し、ブランド名等に「神田うの」及び「神田うの」に類する名称の使用を許諾することです。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度の概況

1) 資産の部

当連結会計年度末における資産の部は、前連結会計年度末に比べ808百万円増加し、14,105百万円となりました。

a. 流動資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ264百万円増加し、4,032百万円となりました。これは主に、現金及び預金222百万円、受取手形及び売掛金117百万円の増加によるものであります。

b. 固定資産

固定資産は、前連結会計年度末に比べ544百万円増加し、10,072百万円となりました。これは主に、結婚式場「ル・センティフォーリア」の事業譲受等による有形固定資産754百万円の増加、繰延税金資産140百万円の減少によるものであります。

2) 負債の部

当連結会計年度末における負債の部は、前連結会計年度末に比べ147百万円増加し、7,233百万円となりました。

a. 流動負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ224百万円減少し、3,672百万円となりました。これは主に、短期借入金252百万円、未払法人税等121百万円の増加、1年内返済予定の社債620百万円、1年内返済予定の長期借入金165百万円の減少によるものであります。

b. 固定負債

固定負債は、前連結会計年度末に比べ371百万円増加し、3,560百万円となりました。これは主に、社債255百万円、繰延税金負債99百万円の増加によるものであります。

有利子負債残高は前連結会計年度末に比べ295百万円減少し4,434百万円となりました。

3) 純資産の部

当連結会計年度末の純資産の部は、前連結会計年度末に比べ661百万円増加し、6,871百万円となりました。これは主に、利益剰余金が701百万円増加した一方で、自己株式39,059株を取得したことによる自己株式43百万円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は48.7%となり前連結会計年度末に比べ2.0ポイント上昇しました。

(2) 経営成績

当連結会計年度の概況

1) 売上高

売上高は14,704百万円（前年同期比6.7%増）となりました。区分別売上高は、次のとおりであります。

製・商品売上は、ショッピング事業が1,364百万円と国内インショップ店舗撤退の影響により前年同期に比べ2.9%減少いたしました。ホールセール事業が3,641百万円（同6.9%増）と堅調に推移した結果、5,006百万円（同4.1%増）となりました。

レンタル収入等は、ショッピング事業の国内レンタル収入等が2,881百万円と、製・商品売上同様、国内インショップ店舗撤退の影響により前年同期に比べ5.2%減少いたしました。ショッピング事業の国内外リゾート挙式の売上高が2,952百万円（同6.1%増）、ホールセール事業が1,131百万円（同7.8%増）と堅調に推移した結果、6,965百万円（同1.4%増）となりました。

式場運営収入は、結婚式場「アイネス ヴィラノッツェ 沖縄」の新規開業効果及び結婚式場「ル・センティフォーリア」の事業譲受効果により、2,732百万円（同30.2%増）となりました。

2) 売上総利益

売上総利益は9,700百万円（同3.5%増）となりました。また、前連結会計年度に「レンタル衣裳の耐用年数の見直し」の実施初年度という一時的な利益上昇要因246百万円があったことから、売上総利益率は66.0%となり、前年同期に比べ2.0ポイント低下いたしました。

- 3) 販売費及び一般管理費
販売費及び一般管理費は、式場事業において結婚式場「ル・センティフォーリア」の事業譲受があったこと、ショップ事業において広告宣伝費、人件費、地代家賃が増加したことにより、8,615百万円（同8.0%増）と、前年同期に比べ639百万円増加いたしました。
- 4) 営業利益
営業利益は1,084百万円（同22.2%減）と、上述の売上総利益の減少及び販売費及び一般管理費の増加により、前年同期に比べ大幅に減少いたしました。
- 5) 営業外損益
営業外収益は91百万円（同0.7%減）、営業外費用は67百万円（同1.7%増）と、営業外損益はほぼ前年同期並みとなりました。
- 6) 経常利益
経常利益は1,108百万円（同22.0%減）と、上述の営業利益同様、前年同期に比べ大幅に減少いたしました。
- 7) 特別利益
特別利益は631百万円計上いたしました。その主な内容は、平成23年11月に「銀座クチュールNAOCO 銀座店」（東京都中央区）の土地及び建物を譲渡したことによる固定資産売却益553百万円、結婚式場「ル・センティフォーリア」事業譲受による負ののれん発生益69百万円であります。
- 8) 特別損失
特別損失は32百万円計上いたしました。その主な内容は、役員退職慰労金25百万円であります。
- 9) 当期純利益
以上の結果から、当期純利益は909百万円（同152.0%増）と、前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当企業グループ(当社及び連結子会社)では、ショッピング事業及び式場事業のサービス事業領域へ営業展開を積極的に図っており、これらの分野への経営資源の集中を基本戦略としております。

当連結会計年度における設備投資の総額は1,310百万円であり、その主な内容は、次のとおりであります。

ショッピング事業においては、「銀座クチュールNAOCO 銀座店」(東京都中央区)の代替地取得費用714百万円及び新店舗ビル建築費用の一部(着手金等)131百万円の設備投資を実施しました。式場事業では、結婚式場「ル・センティフォーリア」(大阪市港区)の改装費用82百万円の設備投資を実施しました。

なお、有形固定資産に計上しているレンタル衣裳は設備投資額に含めておりません。

また、当連結会計年度における固定資産売却益は、ショッピング事業において「銀座クチュールNAOCO 銀座店」の土地及び建物を譲渡したことに伴い、553百万円を計上いたしました。

なお、上記「銀座クチュールNAOCO 銀座店」に係る資産は、注記事項「セグメント情報」ではホールセール事業に係るセグメント資産に含まれております。

2【主要な設備の状況】

当企業グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社 平成24年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (京都市右京区)	ホールセール 事業	統括業務施 設	159,910	30,115	322,000 (444.08)	26,749	538,775	101 [-] (21)

(2) 国内子会社 平成24年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
株式会社クラウ ディアコスチュー ムサービス (注)3	本社他 (京都市右京区)	ショッピング事業	販売店舗	228,707	407	714,749 (90.11)	186,008	1,129,874	306 [4] (47)
株式会社クラウ ディアブライダル サービス (注)4	アイネス ヴィラ ノツェ 宝ヶ池 (京都市左京区)	式場事業	結婚式場	197,664	-	- (-)	3,343	201,008	14 (-)
同上 (注)5	アイネス ヴィラ ノツェ 大阪 (大阪市北区)	式場事業	結婚式場	79,124	-	- (-)	1,875	80,999	14 (-)
同上 (注)6	アイネス ヴィラ ノツェ オー シャンポートサイ ド (大阪府泉佐野市)	式場事業	結婚式場	687,814	-	- (-)	656	688,470	15 (-)
同上 (注)7	ル・センティ フォーリア (大阪市港区)	式場事業	結婚式場	671,997	-	- (-)	9,728	681,726	13 (-)
同上 (注)8	結婚式場 (奈良県奈良市)	式場事業	結婚式場用 地	446	-	536,000 (1,544.60)	-	536,446	- (-)
株式会社クラウ ディア沖縄 (注)9	アイネス ヴィラ ノツェ 沖縄 (沖縄県名護市)	式場事業	結婚式場	797,855	5,871	- (-)	51,608	855,336	16 [3] (-)

(3) 在外子会社 平成24年8月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
青島瑪莎礼服有限 公司 (注)10	本社 (中国青島市)	ホールセール 事業	生産設備	179,437	21,947	- (-)	13,488	214,873	277 [1] (-)
VIETNAM KURAUDIA CO.,LTD. (注)11	本社 (ベトナムホーチ ミン市)	ホールセール 事業	生産設備	85,554	4,814	- (-)	3,813	94,182	77 [1] (-)
KURAUDIA USA.LTD. (注)12	本社他 (米国ハワイ州)	ショッピング事業	販売店舗 結婚式場	238,504	5,606	340,532 (2,621.55)	6,218	590,860	19 [4] (7)
KURAUDIA.GUAM. INC.	本社他 (米国準州グアム)	ショッピング事業	販売店舗 結婚式場	164,751	330	- (-)	3,624	168,705	14 [3] (9)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。
2. 従業員数の〔 〕は、受入出向者数を内書きし、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 提出会社より賃借予定の土地714,749千円(90.11㎡)、その他131,151千円が含まれております。
なお、上記提出会社からの賃借予定資産は、注記事項「セグメント情報」ではホールセール事業に係るセグメント資産に含まれております。
4. 土地(3,761.37㎡)・建物については、渡文株式会社から賃借しております。
5. 土地(1,426.96㎡)・建物については、関電産業株式会社から賃借しております。
6. 土地(9,396.64㎡)については、大阪府港湾局から賃借しております。
7. 土地(1,451.94㎡)については、大阪港振興株式会社から賃借しております。
8. 結婚式場の開業の予定は未定であります。
なお、当該土地は平成21年12月1日から平成24年11月30日まで銀泉株式会社と駐車場賃貸借契約を締結しております。
9. 土地(12,036.00㎡)については、提出会社が株式会社ASAKAから賃借しております。
また、提出会社より賃借している建物及び構築物765,426千円、その他49,820千円が含まれております。
なお、上記提出会社からの賃借資産は、注記事項「セグメント情報」ではホールセール事業に係るセグメント資産に含まれております。
10. 土地(8,014.00㎡)については、中国青島市城陽区政府より賃借しております。
11. 土地(4,904.20㎡)については、ベトナム・シンガポール工業団地より賃借しております。
12. 提出会社より賃借している建物及び構築物41,165千円、土地340,532千円(2,621.55㎡)、その他1,341千円が含まれております。
なお、上記提出会社からの賃借資産は、注記事項「セグメント情報」ではホールセール事業に係るセグメント資産に含まれております。
13. 現在休止中の主要な設備はありません。
14. 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

提出会社

平成24年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
東京支店 (東京都新宿区)	ホールセール事業	建物	13 (-)	15,546

国内子会社(株式会社クラウドディアコスチュームサービス)

平成24年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (千円)
「銀座クチュールNAOCO」銀座ア ネックス店 (東京都中央区)	ショッピング事業	建物	13 (-)	32,750
「銀座クチュールNAOCO」新宿店 (東京都新宿区)	ショッピング事業	建物	12 (-)	45,600
「銀座クチュールNAOCO」心斎橋店 (大阪市中央区)	ショッピング事業	建物	12 (-)	17,535
「銀座クチュールNAOCO」名古屋店 (名古屋市中区)	ショッピング事業	建物	9 (-)	12,297
「銀座クチュールNAOCO」京都店 (京都市下京区)	ショッピング事業	建物	7 (-)	10,242

(注) 従業員数の()内に、臨時従業員数の年間の平均人員を外数で記載しております。

15. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

平成24年8月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (京都市右京区)	ホールセール事業	船舶及び電子 機器等	16,780	81,645

3【設備の新設、除却等の計画】

当企業グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、中期経営計画、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的には連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては予算会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画等は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業区分	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定 年月		完成後 の増加 能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 「銀座ク チュール NAOCO 銀座 店」新店舗 ビル	東京都 中央区	ショッピング 事業	店舗の新 設	380,000	131,151	自己資金 及び借入 金	平成24年 5月	平成25年 8月	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 「銀座クチュールNAOCO 銀座店」は、ショッピング事業に係る店舗ですが、投資予定金額の既支払額は、注記事項「セグメント情報」ではホールセール事業に係るセグメント資産に含まれております。

(2) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(3) 重要な改修

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,844,600	4,844,600	大阪証券取引所 東京証券取引所 各市場第一部	単元株式数 100株
計	4,844,600	4,844,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年3月30日	800	4,844	664,000	1,071,590	663,408	1,102,138

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数	800,000株
発行価格	1,765円
引受価額	1,659円26銭
資本組入額	830円
払込金総額	1,327,408千円

(6) 【所有者別状況】

平成24年8月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	28	24	68	24	1	2,779	2,924	-
所有株式数(単元)	-	6,017	657	10,244	4,522	1	26,929	48,370	7,600
所有株式数の割合(%)	-	12.44	1.36	21.18	9.35	0.00	55.67	100.00	-

(注) 自己株式261,351株は、「個人その他」に2,613単元及び「単元未満株式の状況」に51株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社クラエンタープライズ	京都市左京区下鴨南野々神町5-2	963	19.90
倉 正治	京都市左京区	897	18.53
株式会社クラウドディア	京都市右京区西院高田町34	261	5.39
ドイチェ バンク アーゲー	TAUNUSANLAGE 12. D-60325 FRANKFURT AM MAIN.	241	4.99
ロンドン ピービー ノントリ	FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY		
ティー クライアンツ 613	(東京都千代田区永田町2丁目11番1号)		
(常任代理人 ドイツ証券株式会社)			
クラウドディア従業員持株会	京都市右京区西院高田町34	200	4.15
ノムラピービーノミニーズ テ	1 ANGEL LANE. LONDON. EC 4R 3AB. UNITED KINGDOM	169	3.50
イケーワンリミテッド	(東京都中央区日本橋1丁目9-1)		
(常任代理人 野村證券株式会社)			
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	152	3.14
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	136	2.82
クラウドディア取引先持株会	京都市右京区西院高田町34	79	1.65
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	63	1.30
計	-	3,166	65.35

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 152千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 136千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年 8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 261,300	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,575,700	45,757	同上
単元未満株式	普通株式 7,600	-	-
発行済株式総数	4,844,600	-	-
総株主の議決権	-	45,757	-

【自己株式等】

平成24年 8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クラウドディア	京都市右京区西院高田町34番地	261,300	-	261,300	5.39
計	-	261,300	-	261,300	5.39

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年4月10日)での決議状況 (取得期間 平成24年4月11日~平成24年4月11日)	39,000	42,978,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	39,000	42,978,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	59	59,724
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	261,351	-	261,351	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成24年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成24年11月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題として認識しております。

利益配分については、業績連動（連結ベース）を勘案し、連結当期純利益の20%を目標配当性向とした配当運営を行っていくことを基本的な方針としております。また、業績が計画通り進まない場合においても安定・継続配当の従来の基本方針に則って年間10円の配当金は維持していく方針であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針に基づき当期は1株当たり40円の配当を実施することに決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向（連結ベース）は20.3%となりました。

内部留保金につきましては、増大した有利子負債の削減を図り財務体質の強化を図ると共に営業基盤の充実強化に努め、長期展望に立った業容の拡大と経営体質の改善に活用してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年2月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年4月2日 取締役会決議	92,444	20
平成24年11月27日 定時株主総会決議	91,664	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成20年8月	平成21年8月	平成22年8月	平成23年8月	平成24年8月
最高(円)	1,360	1,640	1,610	1,426	1,229
最低(円)	920	836	1,056	900	920

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所（市場第一部）におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年3月	平成24年4月	平成24年5月	平成24年6月	平成24年7月	平成24年8月
最高(円)	1,145	1,177	1,019	1,050	1,097	1,075
最低(円)	1,061	1,006	920	957	999	998

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長兼社長		倉 正治	昭和23年1月1日生	昭和41年4月 株式会社トクミ入社 昭和49年4月 京都オーダーソーイング創業 昭和51年12月 当社設立 代表取締役社長 平成7年5月 青島瑪莎礼服有限公司設立 董事長(現任) 平成13年6月 KURAUDIA AUSTRALIA PTY.LTD. 代表取締役社長(現任) 平成15年3月 KURAUDIA GUAM, INC. 代表取締役社長(現任) 平成16年9月 KURAUDIA USA, LLC. (現KURAUDIA USA, LTD.) 代表取締役社長(現任) 平成18年11月 株式会社クラウドディアコスチュー ムサービス 代表取締役会長(現任) 平成21年12月 VIETNAM KURAUDIA CO.,LTD. 取締役会長(現任) 平成22年8月 株式会社クラウドディアブライダル サービス 代表取締役会長(現任) 平成23年11月 当社代表取締役会長兼社長(現 任)	(注)2	897,566
取締役副社 長	営業本部長 兼リース事業 部長	江本 成次	昭和30年10月5日生	昭和54年4月 当社入社 昭和59年3月 当社東京支店長 昭和59年10月 当社取締役 平成元年4月 当社常務取締役 平成7年5月 青島瑪莎礼服有限公司董事(現 任) 平成8年3月 当社常務取締役営業本部長 平成16年10月 当社専務取締役営業本部長 兼リース事業部長 平成18年11月 株式会社クラウドディアコスチュー ムサービス取締役(現任) 平成23年11月 当社取締役副社長営業本部長兼 リース事業部長(現任)	(注)2	57,178
常務取締役	生産本部長 兼生産管理部 長	吉田 次一	昭和31年11月19日生	昭和55年4月 株式会社メガネの三城入社 (現株式会社三城) 昭和56年4月 当社入社 平成3年9月 当社商品管理部長 平成4年4月 当社取締役商品管理部長 平成7年5月 青島瑪莎礼服有限公司董事(現 任) 平成8年3月 当社取締役生産管理部長 平成15年5月 株式会社ラプリー(現株式会社クラ ウドディアコスチュームサービス) 取締役 平成16年10月 当社常務取締役生産本部長 兼生産管理部長(現任)	(注)2	32,600
常務取締役	管理本部長	鳴尾 好司	昭和28年1月5日生	昭和50年4月 京都信用金庫入社 平成6年10月 当社入社 平成7年4月 当社経営企画室長 平成14年11月 当社取締役経営企画室長 平成16年11月 当社執行役員経営企画室長 平成18年11月 株式会社クラウドディアコスチュー ムサービス取締役 平成18年11月 当社取締役経営企画室長 平成23年11月 当社常務取締役管理本部長(現 任)	(注)2	18,800

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		西岡 洋一	昭和16年1月31日生	平成7年5月 和光証券株式会社(現みずほ証券株式会社) 大阪支店理事公開営業部長 平成14年10月 当社入社 平成14年11月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	2,200
監査役		白浜 徹朗	昭和35年2月27日生	平成3年4月 木内・白浜法律事務所(現弁護士法人白浜法律事務所)設立 同事務所所長 平成13年11月 当社監査役(現任) 平成15年5月 株式会社ラプリー(現株式会社クラウドディアコスチュームサービス)監査役 平成20年12月 弁護士法人白浜法律事務所代表社員(現任)	(注)4	900
監査役		梅山 克啓	昭和40年7月29日生	平成11年7月 梅山公認会計士事務所設立 同事務所所長(現任) 平成11年10月 梅山税理士事務所(現梅山税理士法人)設立 同事務所所長 平成16年6月 TOWA株式会社監査役 平成17年11月 当社監査役(現任) 平成20年12月 VIETNAM KURAUDIA CO.,LTD.監査役(現任) 平成21年7月 梅山税理士法人代表社員(現任) 平成24年4月 国立大学法人滋賀医科大学監事(現任) 平成24年6月 任天堂株式会社監査役(現任)	(注)5	3,200
計						1,012,444

(注)1. 監査役白浜徹朗及び梅山克啓は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。

2. 平成23年11月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
3. 平成22年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成24年11月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年11月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は7名で、西日本ホールセール事業部長海老名龍一、東日本開発事業部長山田清志(株式会社クラウドディアコスチュームサービス代表取締役社長)、式場事業部長小倉史裕(株式会社クラウドディアブライダルサービス代表取締役社長)、東日本ホールセール事業部長野崎浩司、生産本部メンズ事業部長金城寛、ブランドマーケティング事業部長山本大輔及び管理本部副本部長中澤圭亮で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当企業グループは、業務範囲が拡大化・グローバル化する中、継続的な企業価値向上のため、コーポレート・ガバナンスの充実が必要であると認識しており、当企業グループの長期的な安定経営を目指し、内部統制体制やリスク管理体制の確立により企業体質の強化を図っていく所存であります。

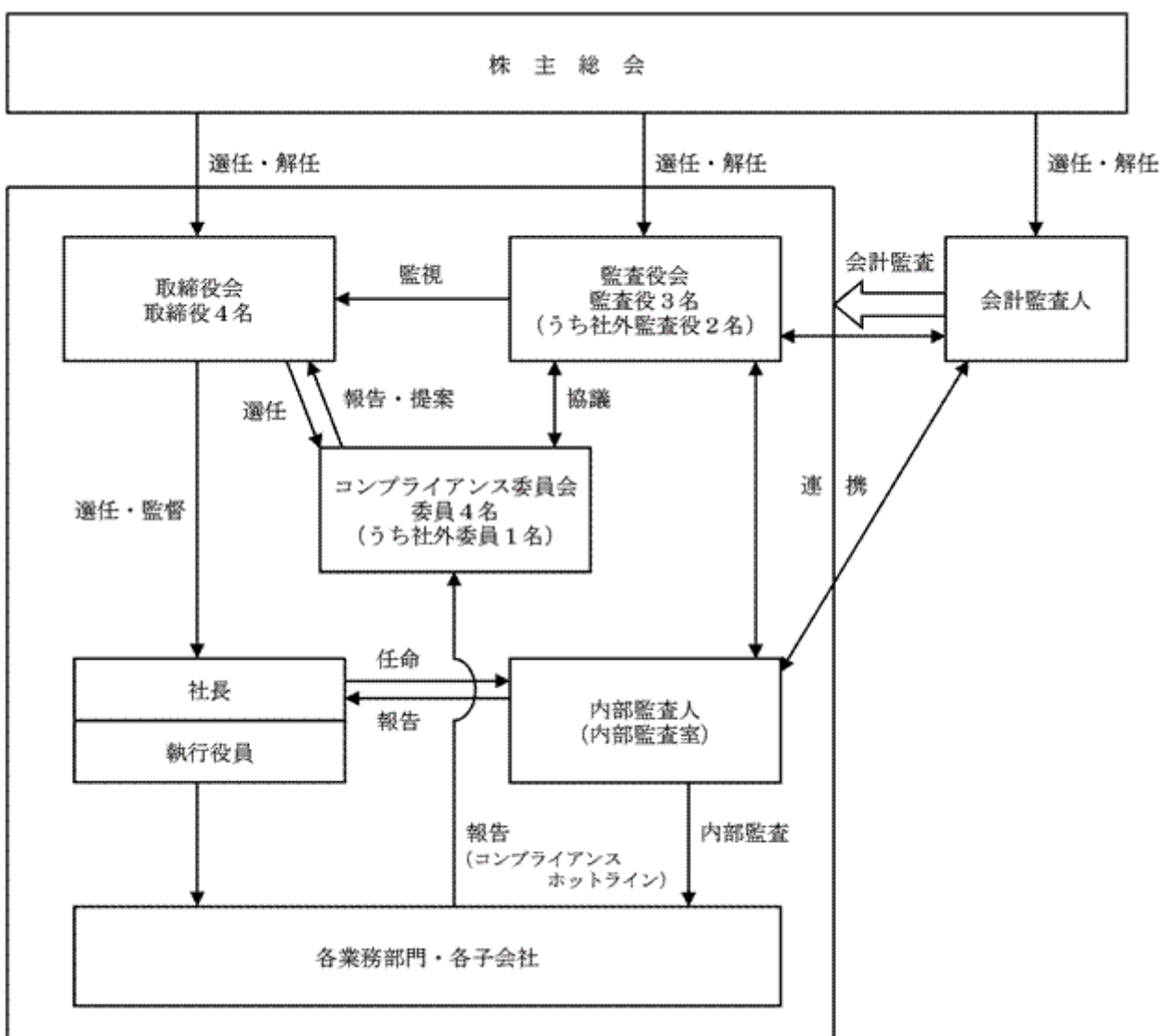
企業統治の体制

ア．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社の取締役会は、取締役4名で構成され、毎月1回に加え必要に応じて随時開催し、会社法で定められた事項及び重要事項の決定、業務執行状況の報告を行っております。また、今後の当社の規模の拡大、業務の複雑化の高まりに応じ、平成16年11月25日付で執行役員制度を導入し、業務執行の迅速化と責任の明確化を図っております。

当社は監査役会制度を採用しております。当社の監査役会は、監査役3名（うち2名は社外監査役）で構成され、毎月1回に加え必要に応じて随時開催し、独立した立場から取締役の職務執行の監視、監督を行っております。

当社は、当社の企業規模、事業内容等を勘案し、監査役会設置会社として、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する経営管理体制を整えており、現状の体制で外部からの経営監視機能は十分に果たしていると判断しております。当社の企業統治の体制は下記のとおりであります。



イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役の職務執行その他会社の業務の適正を確保するため、取締役会において内部統制システム構築の基本方針を決議いたしました。この基本方針に基づき、内部統制の整備・向上に努めております。

「内部統制システム構築の基本方針」

当社は、会社法及び会社法施行規則ならびに金融商品取引法に基づき、以下のとおり当社の業務の適正及び財務報告の信頼性を確保するための体制を整備する。

a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

取締役の諮問機関として外部委員もメンバーとするコンプライアンス委員会を設置し、代表取締役社長が委員長を務める。コンプライアンス委員会は、コンプライアンス体制の審議・承認を行うほか、重要なコンプライアンス上の問題等を審議し、取締役会に上程・報告する。また、法令上疑義のある行為について、従業員が直接情報提供を行う手段として、外部弁護士を窓口とするコンプライアンスホットラインを設置し運用する。

反社会的勢力による不当請求に対し、組織全体として毅然とした態度で対応し、反社会的勢力とは取引関係その他一切の関係を持たない体制を整備する。

b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書取扱規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁媒体（以下、文書等という）に記録し、適切に保存及び管理する。取締役及び監査役は、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、災害、品質等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクへの対応が必要な場合は、速やかに対応責任者を定める。

d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制

取締役会は、原則毎月1回に加え必要に応じて適宜、臨時に開催し、法令で定められた事項及び重要事項の審議・決定を行う。

取締役、従業員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図ると共に、目標達成に向け各部門が実施する具体的な目標、効率的な施策を定め、その結果を取締役会が定期的に検証する。

e) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正性を確保するための体制

子会社において、原則、年に1回以上の内部監査を実施し、必要に応じ指示、勧告を行う。また、関係会社管理規程に従い、経営企画部は子会社の管理・監督を行う。

f) 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役会は、内部監査の所轄部署である内部監査室所属の従業員に必要な事項を命令することができる。監査役会により、監査業務に必要な命令を受けた従業員は、その命令に関して、取締役等の指揮命令を受けない。

g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役または従業員は、監査役に対して法定の事項に加え、当社及び当企業グループに重要な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンスホットラインの通報状況及びその内容を速やかに報告するものとする。

h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、代表取締役社長、監査法人と定期的に意見交換を行う。

i) 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、当社及び当企業グループの財務報告の信頼性を確保するため、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の有効かつ適切な提出に向けた内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、不備があれば必要な是正を行うことにより、金融商品取引法及びその他関係法令等の適合性を確保する体制を整備する。

ウ．リスク管理体制の整備状況

当社は、事業上のリスク等経営上重要な事項については取締役会で必要に応じて検討しております。また、経営上重要な個別案件につきましては、顧問弁護士等の外部専門家から随時アドバイスを受けており、適切な業務運営に努めております。

また、当社は、社内での不正行為等の早期発見と是正を図るため、コンプライアンス委員会を設置しています。コンプライアンス委員会は年に1回及び必要に応じて随時開催いたします。コンプライアンス委員会のメンバーは以下のとおりであります。

委員長 代表取締役会長兼社長 倉 正治

副委員長 常務取締役管理本部長 鳴尾好司

委員 常勤監査役 西岡洋一

委員 森川智代（弁護士：社外）

なお、内部通報者の保護、内部通報への公正な対応を目的として、あおば法律事務所（弁護士：森川智代）を窓口としてコンプライアンスホットラインの設置をしております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室に内部監査担当者2名を配置し、毎期代表取締役社長に承認された内部監査計画に基づき、内部監査を実施し、当社及び子会社の業務執行状況及び法令遵守状況をモニターしております。

監査役監査は、監査役会で定めた監査の方針、監査計画に従い監査役3名（うち2名は社外監査役）で実施されております。

各監査役は、取締役会をはじめとして、重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べ、取締役の業務遂行を十分監視できる体制となっております。

また、各監査役は、内部監査の所轄部署である内部監査室、会計監査人、内部統制責任者と適宜情報・意見交換を行うことにより、相互の連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、監査役会設置会社であり、経営監視の役割は機関としての監査役会に全面的に委ねております。社外監査役を含め監査役は、当社子会社を含めた各取締役、会計監査人、主要な使用人と計画的に会合を開くなどして収集した情報をもとに監査役会を開き、必要に応じて経営改善のための意見を述べております。

また、当社の業態や規模から見て経営の助言役としての社外取締役の必要性は特になく、経営への助言が必要な場合は社外監査役や外部専門家へ助言を求めております。

以上から、当面、現状の体制を維持することとし、社外取締役の選任は予定しておりません。

社外監査役は、白浜徹朗氏は弁護士として企業法務に対する専門的な知見と豊富な経験を有する有識者であること、梅山克啓氏は公認会計士として企業財務・会計に関する専門的な知見と豊富な経験を有する有識者であることから、客観的かつ中立的な監督・監視が求められる社外監査役に適任と考えております。

今後につきましても、社外監査役の選任については、客観性・中立性の確保を大前提とする方針です。

また、社外監査役は、内部監査の所轄部署である内部監査室、会計監査人、内部統制責任者と適宜情報・意見交換を行うことにより、相互の連携を図っております。

社外監査役と当社との間には、当社株式所有を除き、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はなく、また、それぞれ専門家としての立場から、取締役の職務執行に対する適切な監査と助言を行っていることから、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく、適正な独立性を確保しております。

なお、当社は、社外監査役の独立性に関する基準又は方針を明確に定めているわけではありませんが、選任にあたっては経歴及び資質を総合的に勘案のうえ東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしております。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、京都監査法人と監査契約を締結しており、定期的な監査を受けているほか、会計上の課題に関しては個別に相談及び指導を受け、会計の透明性・正確性の確保に努めております。なお、当社の監査業務を執行した業務執行社員および監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

指定社員・業務執行社員 公認会計士 秋山直樹

指定社員・業務執行社員 公認会計士 矢野博之

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士8名、その他9名

役員報酬の内容

ア．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員 の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	332,115	204,300	84,170	43,645	5
監査役 (社外監査役を除く)	5,196	4,800	-	396	1
社外監査役	6,495	6,000	-	495	2

イ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の 総額(千円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額(千円)		
			基本報酬	賞与	退職慰労金
倉 正治 (取締役)	175,580	提出会社	120,000	44,780	10,800

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

ウ．役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役の報酬等は、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会で承認された方法により決定しております。監査役の報酬等は株主総会で承認された報酬総額の範囲内で監査役の協議の上決定しております。

報酬等の決定方針としては、成果等を考慮してその都度決定することとしております。

なお、当社は平成18年11月28日開催の取締役会において、当社の取締役(業務執行取締役に限る)に対して、固定報酬とは別に、利益連動役員給与を支給することを決議いたしました。

また、平成23年11月28日開催の取締役会において、役職ポイント及び役職別の上限金額について一部改訂することを決議いたしました。なお、この改訂は平成24年8月期以降の利益連動役員給与の算定から実施いたします。

利益連動役員給与の算定方法については、次のとおりであります。

(算定方法)

- 利益連動役員給与は、税金等調整前当期純利益(連結)を算定指標とし、利益連動役員給与を損金経理する前の金額とする。
- 当社の役員に対する利益連動役員給与は、次のとおりとする。
 - ・税金等調整前当期純利益(連結)が5億円未満の場合・・・支給しない
 - ・税金等調整前当期純利益(連結)が5億円以上15億円未満の場合・・・税金等調整前当期純利益(連結)の3%×役職ポイント(ただし、1万円未満は切り捨てるものとする。)
 - ・税金等調整前当期純利益(連結)が15億円以上の場合・・・税金等調整前当期純利益(連結)の5%×役職ポイント(ただし、1万円未満は切り捨てるものとする。)

取締役の役職別ポイント

役 職	役職ポイント
代表取締役社長	0.50
取締役副社長	0.20
専務取締役	0.15
常務取締役	0.12
取締役	0.10

なお、剰余金の配当額が1株につき10円未満の場合は、支給しないものとする。

- c) 各取締役の利益連動役員給与の支給額の上限は以下のとおりとし、上記 b)により計算した金額が上限を超過する場合は、上限金額を支給するものとする。

役 職	上限金額
代表取締役社長	50,000千円
取締役副社長	20,000千円
専務取締役	15,000千円
常務取締役	12,000千円
取締役	10,000千円

- d) 取締役の各役職は定時株主総会終了後、最初に開催された取締役会で選任された役職とし、その後昇格、降格があった場合でも役職ポイント及び上限金額の変更は行わないものとする。

株式の保有状況

- ア．投資株式のうち、保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
7銘柄 102,609千円

- イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ベストプライダル	18	1,332	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	676	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	600	207	取引関係の維持・強化
ワタベウェディング(株)	100	67	同業他社の動向把握

当事業年度

特定投資株式

銘 柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)ベストプライダル	18	1,530	取引関係の維持・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	727	取引関係の維持・強化
(株)りそなホールディングス	600	183	取引関係の維持・強化
ワタベウェディング(株)	100	69	同業他社の動向把握
アイ・ケイ・ケイ(株)	129	99	取引関係の維持・強化

- ウ．投資株式のうち、保有目的が純投資目的であるもの
該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

ア．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

イ．取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務を行うについて期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠った取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除できる旨定款に定めております。

ウ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、会社法第454条第5項の規定により毎年2月末日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	37,200	-	37,200	-
連結子会社	-	-	-	-
計	37,200	-	37,200	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については、監査計画の妥当性等を検証した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年9月1日から平成24年8月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年9月1日から平成24年8月31日まで）の財務諸表について、京都監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,235,369	1,457,635
受取手形及び売掛金	1,103,959	1,221,166
商品及び製品	292,572	280,242
仕掛品	222,551	246,222
原材料	137,351	141,709
貯蔵品	114,163	120,065
繰延税金資産	257,137	267,815
その他	418,850	306,057
貸倒引当金	13,754	8,169
流動資産合計	3,768,201	4,032,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,045,288	5,936,957
減価償却累計額	1,735,825	2,030,830
建物及び構築物(純額)	3,309,463	3,906,126
機械装置及び運搬具	327,168	329,408
減価償却累計額	219,034	223,144
機械装置及び運搬具(純額)	108,133	106,263
工具、器具及び備品	536,734	633,480
減価償却累計額	351,462	430,799
工具、器具及び備品(純額)	185,272	202,680
レンタル衣裳	582,077	648,149
減価償却累計額	335,426	343,470
レンタル衣裳(純額)	246,651	304,678
土地	2,519,351	2,574,241
建設仮勘定	101,380	131,151
有形固定資産合計	6,470,253	7,225,142
無形固定資産		
借地権	30,326	29,275
のれん	186,353	152,471
その他	7,756	7,756
無形固定資産合計	224,436	189,503
投資その他の資産		
投資有価証券	107,003	117,048
保険積立金	230,981	230,321
差入保証金	1,982,716	2,029,268
繰延税金資産	335,575	195,039
その他	331,517	344,625
貸倒引当金	154,430	258,620
投資その他の資産合計	2,833,365	2,657,683
固定資産合計	9,528,055	10,072,329
資産合計	13,296,256	14,105,075

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	371,962	411,309
短期借入金	1 348,000	1 600,000
1年内償還予定の社債	665,000	45,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,143,746	1 978,188
未払法人税等	185,571	306,938
賞与引当金	165,879	185,356
役員賞与引当金	25,260	84,170
その他	991,118	1,061,365
流動負債合計	3,896,538	3,672,327
固定負債		
社債	465,000	720,000
長期借入金	1 2,108,731	1 2,091,336
役員退職慰労引当金	472,413	456,950
繰延税金負債	2,697	101,799
資産除去債務	93,694	146,885
その他	47,194	43,987
固定負債合計	3,189,730	3,560,958
負債合計	7,086,268	7,233,285
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,590	1,071,590
資本剰余金	1,228,876	1,228,876
利益剰余金	4,361,559	5,063,036
自己株式	273,155	316,193
株主資本合計	6,388,870	7,047,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	253	308
為替換算調整勘定	178,629	175,211
その他の包括利益累計額合計	178,883	175,519
純資産合計	6,209,987	6,871,790
負債純資産合計	13,296,256	14,105,075

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
売上高	13,781,850	14,704,880
売上原価	1 4,411,014	1 5,004,231
売上総利益	9,370,835	9,700,649
販売費及び一般管理費	2 7,976,096	2 8,615,979
営業利益	1,394,739	1,084,670
営業外収益		
受取利息	10,427	9,841
受取配当金	1,234	105
受取賃貸料	21,911	24,060
受取手数料	20,464	17,668
その他	38,196	39,917
営業外収益合計	92,234	91,593
営業外費用		
支払利息	50,318	39,559
社債発行費	-	6,324
為替差損	9,500	13,805
その他	6,793	8,085
営業外費用合計	66,613	67,775
経常利益	1,420,360	1,108,487
特別利益		
固定資産売却益	3 1,284	3 553,827
保険解約返戻金	3,503	-
負ののれん発生益	-	69,088
資産除去債務戻入益	-	8,502
特別利益合計	4,788	631,418
特別損失		
固定資産売却損	4 124	4 1,363
固定資産除却損	5 31,985	5 1,535
役員退職慰労金	-	25,382
投資有価証券評価損	734	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,074	-
減損損失	6 554,289	-
保険解約損	-	4,484
特別損失合計	599,208	32,765
税金等調整前当期純利益	825,940	1,707,140
法人税、住民税及び事業税	557,336	568,898
法人税等調整額	92,295	228,761
法人税等合計	465,040	797,660
少数株主損益調整前当期純利益	360,900	909,479
当期純利益	360,900	909,479

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	360,900	909,479
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	54
為替換算調整勘定	72,784	3,417
その他の包括利益合計	72,699	3,363
包括利益	288,200	912,843
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	288,200	912,843
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,071,590	1,071,590
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,071,590	1,071,590
資本剰余金		
当期首残高	1,228,876	1,228,876
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,228,876	1,228,876
利益剰余金		
当期首残高	4,190,704	4,361,559
当期変動額		
剰余金の配当	190,044	208,002
当期純利益	360,900	909,479
当期変動額合計	170,855	701,477
当期末残高	4,361,559	5,063,036
自己株式		
当期首残高	15,460	273,155
当期変動額		
自己株式の取得	257,695	43,037
当期変動額合計	257,695	43,037
当期末残高	273,155	316,193
株主資本合計		
当期首残高	6,475,710	6,388,870
当期変動額		
剰余金の配当	190,044	208,002
当期純利益	360,900	909,479
自己株式の取得	257,695	43,037
当期変動額合計	86,839	658,439
当期末残高	6,388,870	7,047,310

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	338	253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85	54
当期変動額合計	85	54
当期末残高	253	308
為替換算調整勘定		
当期首残高	105,845	178,629
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,784	3,417
当期変動額合計	72,784	3,417
当期末残高	178,629	175,211
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	106,183	178,883
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,699	3,363
当期変動額合計	72,699	3,363
当期末残高	178,883	175,519
純資産合計		
当期首残高	6,369,526	6,209,987
当期変動額		
剰余金の配当	190,044	208,002
当期純利益	360,900	909,479
自己株式の取得	257,695	43,037
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,699	3,363
当期変動額合計	159,539	661,803
当期末残高	6,209,987	6,871,790

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	825,940	1,707,140
減価償却費	388,023	481,444
無形固定資産償却費	74,137	61,981
減損損失	554,289	-
のれん償却額	33,882	33,882
負ののれん発生益	-	69,088
貸倒引当金の増減額（ は減少）	66,554	98,610
賞与引当金の増減額（ は減少）	403	19,406
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	56,480	58,910
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	19,953	15,463
受取利息及び受取配当金	11,662	9,946
支払利息	50,318	39,559
社債発行費	-	6,324
固定資産売却損益（ は益）	1,160	552,464
固定資産除却損	31,985	1,535
投資有価証券評価損益（ は益）	734	-
資産除去債務戻入益	-	8,502
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	12,074	-
売上債権の増減額（ は増加）	124,285	82,981
たな卸資産の増減額（ は増加）	8,390	19,880
レンタル衣裳の増減額（ は増加）	246,651	58,530
差入保証金の増減額（ は増加）	80,146	84,869
仕入債務の増減額（ は減少）	13,224	40,324
未払消費税等の増減額（ は減少）	78,073	16,618
その他	37,612	148,840
小計	1,809,474	1,812,852
利息及び配当金の受取額	8,731	11,950
利息の支払額	50,572	41,066
法人税等の支払額	729,098	452,248
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,038,535	1,331,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	147,428	139,860
定期預金の払戻による収入	89,791	82,696
投資有価証券の取得による支出	-	10,139
有価証券の償還による収入	10,000	-
有形固定資産の取得による支出	1,002,175	1,310,027
有形固定資産の売却による収入	1,858	1,314,638
貸付けによる支出	5,000	-
貸付金の回収による収入	1,600	1,700
事業譲受による支出	-	547,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,051,354	608,493

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,852,000	252,000
長期借入れによる収入	2,150,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	1,551,359	1,232,953
社債の発行による収入	-	293,675
社債の償還による支出	165,000	665,000
自己株式の取得による支出	257,695	43,037
配当金の支払額	190,172	208,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,866,226	553,319
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,504	2,096
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,887,549	167,578
現金及び現金同等物の期首残高	3,000,121	1,112,571
現金及び現金同等物の期末残高	1,112,571 ₁	1,280,150 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 13社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社は存在しないため、持分法は適用しておりません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

事業年度の末日と連結決算日との差異が3カ月を超える連結子会社については、正規の決算に準ずる仮決算を行っております。青島瑪莎礼服有限公司の決算日は、平成23年12月31日であり、連結財務諸表作成にあたっては、平成24年6月30日を仮決算日とする財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

また、KURAUDIA USA.LTD.、KURAUDIA AUSTRALIA PTY.LTD.、KURAUDIA GUAM.INC.及びVIETNAM KURAUDIA CO.,LTD.の決算日は平成24年6月30日であり、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。残りの8社の決算日は、連結決算日と同一の8月31日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

(イ) 商品・製品・仕掛品・貯蔵品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

(イ) 当社及び国内連結子会社

定率法

ただし、当社及び国内連結子会社の平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びレンタル衣裳については、定額法によっております。

(ロ) 在外連結子会社

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～13年

工具、器具及び備品 2～15年

レンタル衣裳 1年

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

在外連結子会社は、所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 繰延資産

社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

10年間の定額法により償却を行っております。ただし、金額的に重要性が乏しい場合には、発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日) を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
建物及び構築物	315,031千円	247,559千円
土地	1,323,731	1,378,480
計	1,638,762	1,626,040

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
短期借入金	156,320千円	248,316千円
1年内返済予定の長期借入金	238,580	215,324
長期借入金	307,530	275,541
計	702,430	739,181

上記のほか、ISLAND WEDDING SERVICE, INC.の債務に対し建物及び構築物38,554千円(前連結会計年度は41,270千円)を担保に供しております。

2. 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	23,166千円	27,263千円

3. 保証債務

債務保証

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
有限会社貸衣裳東陣	1,113千円	2,491千円

4. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
当座貸越極度額	2,850,000千円	2,850,000千円
借入実行残高	348,000	600,000
差引額	2,502,000	2,250,000

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
	33,758千円	19,670千円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
見本費	282,627千円	269,437千円
広告宣伝費	668,945	774,179
給料及び手当	2,434,246	2,584,077
賞与引当金繰入額	144,085	160,200
役員賞与引当金繰入額	25,260	84,170
退職給付費用	46,853	53,814
役員退職慰労引当金繰入額	19,953	19,154
地代家賃	752,921	856,469
減価償却費	359,223	446,098
支払手数料	570,251	588,839
貸倒引当金繰入額	69,407	99,651

3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
建物及び構築物・土地	- 千円	553,228千円
機械装置及び運搬具	1,284	598
計	1,284	553,827

4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
機械装置及び運搬具	124千円	1,363千円

5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
建物及び構築物	31,402千円	- 千円
機械装置及び運搬具	13	-
工具、器具及び備品	568	1,535
計	31,985	1,535

6. 減損損失

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

（減損損失を認識した資産）

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
奈良県奈良市	式場用地	土地	512,036
京都市南区	遊休資産	土地及び建物	42,253

（減損損失の認識に至った経緯等）

時価が著しく下落している式場事業用の資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（512,036千円）として特別損失に計上しました。

時価が著しく下落している事業の用に供していない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（42,253千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地31,840千円及び建物10,413千円であります。

（資産のグルーピングの方法）

当企業グループは、事業用資産については会社単位を基礎としてグルーピングし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

（回収可能価額の算定方法等）

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	54千円
組替調整額	-
税効果調整前	54
税効果額	0
その他有価証券評価差額金	54

為替換算調整勘定:

当期発生額	8,934
組替調整額	12,351
為替換算調整勘定	3,417
その他の包括利益合計	3,363

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,844,600	-	-	4,844,600
合計	4,844,600	-	-	4,844,600
自己株式				
普通株式(注)	16,229	206,063	-	222,292
合計	16,229	206,063	-	222,292

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加206,063株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加206,000株、単元未満株式の買取りによる増加63株であります。

2. 配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年11月25日 定時株主総会	普通株式	120,709	25	平成22年8月31日	平成22年11月26日
平成23年4月1日 取締役会	普通株式	69,335	15	平成23年2月28日	平成23年5月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	115,557	利益剰余金	25	平成23年8月31日	平成23年11月30日

当連結会計年度（自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,844,600	-	-	4,844,600
合計	4,844,600	-	-	4,844,600
自己株式				
普通株式（注）	222,292	39,059	-	261,351
合計	222,292	39,059	-	261,351

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加39,059株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加39,000株、単元未満株式の買取りによる増加59株であります。

2．配当金に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年11月29日 定時株主総会	普通株式	115,557	25	平成23年 8月31日	平成23年11月30日
平成24年 4月 2日 取締役会	普通株式	92,444	20	平成24年 2月29日	平成24年 5月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年11月27日 定時株主総会	普通株式	91,664	利益剰余金	20	平成24年 8月31日	平成24年11月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月 31日)
現金及び預金勘定	1,235,369千円	1,457,635千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	122,797	177,485
現金及び現金同等物	1,112,571	1,280,150

2. 当連結会計年度に結婚式場「ル・センティフォーリア」事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

流動資産	1,543千円
固定資産	627,545
流動負債	12,500
負ののれん	69,088
差引：事業譲受による支出	547,500

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年8月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	76,336	67,022	9,314
機械装置及び運搬具	124,800	33,600	91,200
合計	201,136	100,622	100,514

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年8月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	2,859	2,505	353
機械装置及び運搬具	124,800	43,200	81,600
合計	127,659	45,705	81,953

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	18,536	9,858
1年超	81,978	72,094
合計	100,514	81,953

(注) 1. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額には、残価保証相当額64,000千円(前連結会計年度は64,000千円)が含まれております。なお、同額を保証金として差入れております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
支払リース料	42,009	18,536
減価償却費相当額	42,009	18,536

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主として銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより軽減を図っております。

差入保証金は、主に店舗や拳式施設の賃貸契約に伴うものであり、預託先の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、預託先の信用状況の調査等を行うことにより軽減を図っております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、通貨別月別に把握するなどの方法により軽減を図っております。

長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、各金融機関ごとの借入金利の一覧表を作成し、借入金利の変動状況をモニタリングすることで軽減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成23年8月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,235,369	1,235,369	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	1,103,959 11,552		
	1,092,406	1,092,406	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	3,003	3,003	-
(4) 差入保証金 貸倒引当金(*2)	559,109 1,184		
	557,924	515,387	42,537
資産計	2,888,704	2,846,166	42,537
(5) 買掛金	371,962	371,962	-
(6) 短期借入金	348,000	348,000	-
(7) 未払法人税等	185,571	185,571	-
(8) 社債	1,130,000	1,137,741	7,741
(9) 長期借入金	3,252,477	3,255,473	2,996
負債計	5,288,011	5,298,749	10,738

(*1、2) 受取手形及び売掛金並びに差入保証金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成24年8月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,457,635	1,457,635	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	1,221,166 6,242		
	1,214,923	1,214,923	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	13,048	13,048	-
(4) 差入保証金 貸倒引当金(*2)	549,424 1,348		
	548,076	505,945	42,130
資産計	3,233,684	3,191,554	42,130
(5) 買掛金	411,309	411,309	-
(6) 短期借入金	600,000	600,000	-
(7) 未払法人税等	306,938	306,938	-
(8) 社債	765,000	772,425	7,425
(9) 長期借入金	3,069,524	3,070,665	1,141
負債計	5,152,772	5,161,339	8,567

(*1、2) 受取手形及び売掛金並びに差入保証金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券については元利金の合計額を当該債券の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」に記載のとおりであります。

(4)差入保証金

償還時期を予測することができる差入保証金の時価については、国債の利回り等、適切な指標による利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5)買掛金、(6)短期借入金、(7)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(8)社債

当企業グループの発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9)長期借入金

時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

ただし、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
非上場株式(*1)	104,000	104,000
差入保証金(*2)	1,423,607	1,479,843
合計	1,527,607	1,583,843

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、
「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(*2)差入保証金のうち、償還時期を予測できないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)差入保証金」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年8月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	1,235,369	-
受取手形及び売掛金	1,103,959	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	-
差入保証金	107,333	279,224
合計	2,446,661	279,224

当連結会計年度(平成24年8月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	1,457,635	-
受取手形及び売掛金	1,221,166	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	-	10,000
差入保証金	30,984	300,924
合計	2,709,786	310,924

(注4)社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年8月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	720	600	120
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	720	600	120
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,283	2,830	547
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,283	2,830	547
	合計	3,003	3,430	426

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 104,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年8月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	727	676	50
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	727	676	50
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,321	2,853	532
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	10,000	10,000	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	12,321	12,853	532
	合計	13,048	13,530	481

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 104,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年10月1日に適格退職年金制度より確定拠出年金制度及び中小企業退職金共済制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

上記事由により、該当事項はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
確定拠出年金掛金(千円)	51,265	59,489
退職給付費用(千円)	51,265	59,489

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

上記事由により、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	47,722千円	62,867千円
賞与引当金	63,007	66,950
役員退職慰労引当金	191,799	162,217
未払事業税	16,443	24,809
未払費用	9,903	11,012
税務上の繰越欠損金	101,861	118,026
たな卸資産評価損	76,180	75,154
たな卸資産処分損	8,852	8,232
減価償却資産等償却限度超過額	100,344	68,515
未実現利益	66,249	68,225
その他有価証券評価差額金	222	173
資産除去債務	38,039	53,802
減損損失	20,402	14,263
資産調整勘定	172,944	125,555
その他	15,331	14,749
繰延税金資産小計	929,304	874,555
評価性引当額	304,283	302,311
繰延税金資産合計	625,020	572,244
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	49	-
負債調整勘定	3,156	26,126
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	135,000
資産除去債務に対応する除去費用	31,428	45,213
関係会社株式(有償減資)	-	4,022
その他	370	827
繰延税金負債合計	35,005	211,189
繰延税金資産の純額	590,015	361,055

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年8月31日)	当連結会計年度 (平成24年8月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0	0.0
住民税均等割額	1.9	0.9
海外子会社等の適用税率の差異	0.2	0.1
評価性引当額	14.2	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.4
その他	3.0	2.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	56.3	46.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.6%から、平成24年9月1日に開始する連結会計年度から平成26年9月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年9月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

相手企業の名称	株式会社ヒカリ
取得した事業の内容	結婚式場「ル・センティフォーリア」(大阪市港区)における挙式サービス事業
企業結合を行った理由	式場事業の強化
企業結合日	平成24年3月1日
企業結合の法的形式	事業譲受
事業取得企業の名称	株式会社クラウドディアプライダルサービス

(2) 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成24年3月1日から平成24年8月31日までの6ヶ月間

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金	547,500千円
取得に直接要した支出額	-
取得原価	<u>547,500</u>

(4) 発生した負ののれんの概要

負ののれんの金額

69,088千円

発生原因

事業譲受時の受入純資産額が、取得原価を上回ったため、差額を負ののれんとして計上しております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,543千円
固定資産	627,545
資産合計	<u>629,088</u>
流動負債	12,500
負債合計	<u>12,500</u>

(6) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	256,700千円
営業利益	1,200
経常利益	2,000
税金等調整前当期純利益	2,000
当期純利益	1,214
1株当たり当期純利益	0.26円

(概算額の算定方法)

企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高および損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び挙式施設・店舗の賃貸借契約に伴う原状回復義務等であり
ます。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主要な固定資産の耐用年数と見積り、割引率は国債の利回りを合理的に調整した率を使用して資
産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
期首残高(注)	55,245千円	93,694千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	37,231	59,931
時の経過による調整額	1,217	1,761
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	8,502
期末残高	93,694	146,885

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3
月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3
月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当企業グループは、京都府及び奈良県において賃貸用マンション(従業員用社宅を一時的に外部に賃貸)、遊休資産
及び土地を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,926千円(賃貸収益
は営業外収益に、主な賃貸費用は営業外費用に計上)、減損損失は554,289千円(特別損失に計上)であります。当
連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,937千円(賃貸収益は営業外収益に、主な賃貸費用
は営業外費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,061,484	576,324
期中増減額	485,159	693
期末残高	576,324	575,631
期末時価	555,580	543,436

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は使用用途の変更に伴う振替69,901千円、主な減少額は減損損
失554,289千円及び減価償却費771千円であります。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費693千円であり
ます。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額を時点補正し
た金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額で
あります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当企業グループの報告セグメントは、当企業グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う事業セグメントのうち、経済的特徴や製品・サービスの内容等が概ね類似しているものを集約したものであります。

当企業グループは、婚礼衣裳の企画・製造・卸売及び貸衣裳店向けのレンタルを行う「ホールセール事業」、インショップ及びオープンショップの運営並びに国内外リゾート挙式サービスを行う「ショップ事業」、結婚式場の運営を行う「式場事業」の3つを報告セグメントとしており、この報告セグメントごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ホールセール 事業	ショップ 事業	式場事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,455,444	7,226,732	2,099,673	13,781,850	-	13,781,850
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,113,062	1,352,114	1,200	3,466,377	(3,466,377)	-
計	6,568,506	8,578,847	2,100,873	17,248,227	(3,466,377)	13,781,850
セグメント利益又は損失 ()	699,353	1,006,236	1,987	1,703,603	(308,864)	1,394,739
セグメント資産	9,847,973	4,451,076	2,213,346	16,512,396	(3,216,140)	13,296,256
その他の項目						
減価償却費	310,089	375,875	144,054	830,019	(35,231)	794,787
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	837,276	484,816	180,409	1,502,502	(159,582)	1,342,920

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	ホールセール 事業	ショップ 事業	式場事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,773,033	7,198,872	2,732,974	14,704,880	-	14,704,880
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,209,773	1,756,886	3,068	3,969,728	(3,969,728)	-
計	6,982,806	8,955,758	2,736,043	18,674,608	(3,969,728)	14,704,880
セグメント利益	520,984	671,657	142,308	1,334,950	(250,280)	1,084,670
セグメント資産	10,229,968	4,387,114	2,843,153	17,460,236	(3,355,161)	14,105,075
その他の項目						
減価償却費	504,835	466,458	161,199	1,132,492	(30,289)	1,102,202
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,524,420	465,743	730,926	2,721,091	(147,445)	2,573,646

(注) 1. 調整額の内容は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失()の調整額の内容は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去・そ の他調整額	31,501	69,774
のれんの償却額	33,882	33,882
全社費用	311,245	353,937
合計	308,864	250,280

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額の内容は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去・そ の他調整額	3,504,777	3,620,241
のれん	186,353	152,471
全社資産	102,283	112,609
合計	3,216,140	3,355,161

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の長期投資資金（投資有価証券）であります。

(3) 減価償却費の調整額の内容は、未実現利益に係る調整額及びセグメント間取引に係る調整額であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額の内容は、未実現利益に係る調整額であります。

2. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
5,369,921	803,149	297,182	6,470,253

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	その他	合計
6,138,440	764,688	322,013	7,225,142

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去	合計
	ホールセール事業	ショップ事業	式場事業	計		
減損損失	42,253	-	512,036	554,289	-	554,289

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去 （注）	合計
	ホールセール事業	ショップ事業	式場事業	計		
当期末残高	-	-	-	-	186,353	186,353

（注）「全社・消去」の金額は、子会社株式取得に伴い計上したのれんに係る金額であり、報告セグメントに帰属させておりません。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				全社・消去 （注）	合計
	ホールセール事業	ショップ事業	式場事業	計		
当期末残高	-	-	-	-	152,471	152,471

（注）「全社・消去」の金額は、子会社株式取得に伴い計上したのれんに係る金額であり、報告セグメントに帰属させておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日）

「式場事業」において、平成24年3月に当社の子会社である株式会社クラウディアプライダルサービスが結婚式場「ル・センティフォーリア」（大阪市港区）における挙式サービス事業を譲受け、同月より運営を開始しております。この事業譲受に伴い負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当連結会計年度においては69,088千円であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり純資産額	1,343.48円	1,499.33円
1株当たり当期純利益金額	77.25円	197.40円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当連結会計年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
当期純利益金額(千円)	360,900	909,479
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	360,900	909,479
期中平均株式数(株)	4,671,619	4,607,270

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株式会社 クラウドディア	第10回無担保社債	20.3.31	500,000 (500,000)	-	1.00	無担保社債	24.3.30
株式会社 クラウドディア	第11回無担保社債	22.4.1	300,000	300,000	0.92	無担保社債	27.4.1
株式会社 クラウドディア	第12回無担保社債	24.3.30	-	300,000	0.64	無担保社債	28.3.31
株式会社 つるや衣裳店	第1回無担保社債	19.3.30	120,000 (120,000)	-	1.33	無担保社債	24.3.30
株式会社 クラウドディアコス チュームサー ビス	第1回無担保社債	21.3.31	210,000 (45,000)	165,000 (45,000)	1.27	無担保社債	28.3.31
合計	-	-	1,130,000 (665,000)	765,000 (45,000)	-	-	-

(注) 1. 期末残高欄の()内書は、1年内償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
45,000	45,000	495,000	180,000	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	483,000	865,000	0.72	-
1年内返済予定の長期借入金	1,188,627	1,028,074	0.68	-
1年内返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金 (1年内返済予定のものを除く。)	2,225,134	2,156,767	0.68	平成25年～平成31年
リース債務 (1年内返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
小計	3,896,761	4,049,842	-	-
内部取引の消去	296,284	380,318	-	-
合計	3,600,477	3,669,524	-	-

(注) 1. 平均利率の算定に使用する利率及び借入金の残高は、期中平均を採用しております。

2. 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	742,442	569,960	380,173	268,449

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,366,451	7,324,143	11,382,739	14,704,880
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,463,726	1,201,575	1,869,106	1,707,140
四半期(当期)純利益金額 (千円)	866,980	659,859	1,055,437	909,479
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	187.56	142.76	228.72	197.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	187.56	44.81	85.94	31.85

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	216,848	317,764
受取手形	97,345	88,556
売掛金	³ 649,212	³ 771,125
商品及び製品	124,267	117,808
仕掛品	196,286	223,227
原材料	84,033	83,991
貯蔵品	112,322	118,136
前渡金	6,319	10,472
前払費用	85,109	106,019
繰延税金資産	76,586	85,239
短期貸付金	³ 182,881	³ 317,386
その他	13,405	36,268
貸倒引当金	13,700	8,900
流動資産合計	1,830,917	2,267,097
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 2,017,116	¹ 2,022,646
減価償却累計額	719,484	779,391
建物(純額)	1,297,631	1,243,255
構築物	94,115	92,799
減価償却累計額	15,123	26,009
構築物(純額)	78,991	66,790
機械及び装置	44,437	45,056
減価償却累計額	26,597	31,118
機械及び装置(純額)	17,840	13,938
船舶	1,571	1,571
減価償却累計額	1,561	1,568
船舶(純額)	9	2
車両運搬具	146,617	154,660
減価償却累計額	105,491	103,738
車両運搬具(純額)	41,125	50,922
工具、器具及び備品	205,692	227,965
減価償却累計額	108,921	136,381
工具、器具及び備品(純額)	96,771	91,584
レンタル衣裳	358,949	413,928
減価償却累計額	206,571	237,116
レンタル衣裳(純額)	152,377	176,812
土地	¹ 1,966,393	¹ 2,021,282
建設仮勘定	-	131,151
有形固定資産合計	3,651,141	3,795,740
無形固定資産		
電話加入権	7,274	7,274
無形固定資産合計	7,274	7,274

	前事業年度 (平成23年 8月31日)	当事業年度 (平成24年 8月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	102,283	112,609
関係会社株式	2,571,797	2,519,955
出資金	5,100	760
関係会社出資金	274,277	274,277
長期貸付金	6,300	5,100
関係会社長期貸付金	116,403	65,431
破産更生債権等	2,192	13,090
長期前払費用	7,144	6,906
繰延税金資産	49,631	-
保険積立金	230,981	230,321
差入保証金	349,125	303,934
その他	12,045	18,120
貸倒引当金	2,500	13,300
投資その他の資産合計	3,724,782	3,537,207
固定資産合計	7,383,198	7,340,221
資産合計	9,214,116	9,607,319
負債の部		
流動負債		
買掛金	³ 262,494	³ 293,253
短期借入金	¹ 348,000	¹ 600,000
1年内償還予定の社債	500,000	-
1年内返済予定の長期借入金	¹ 435,780	¹ 377,754
未払金	181,261	205,991
未払費用	65,786	76,929
未払法人税等	48,159	125,444
未払消費税等	12,427	10,852
前受金	4,196	164
預り金	12,980	12,926
賞与引当金	57,900	74,190
役員賞与引当金	25,260	84,170
その他	23,788	6,634
流動負債合計	1,978,035	1,868,309
固定負債		
社債	300,000	600,000
長期借入金	¹ 659,070	¹ 549,651
役員退職慰労引当金	472,413	456,950
繰延税金負債	-	100,073
資産除去債務	44,428	36,535
その他	310	310
固定負債合計	1,476,221	1,743,520
負債合計	3,454,257	3,611,829

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,071,590	1,071,590
資本剰余金		
資本準備金	1,102,138	1,102,138
その他資本剰余金	126,738	126,738
資本剰余金合計	1,228,876	1,228,876
利益剰余金		
利益準備金	26,900	26,900
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	245,000
別途積立金	1,038,000	1,038,000
繰越利益剰余金	2,667,973	2,701,522
利益剰余金合計	3,732,873	4,011,422
自己株式	273,155	316,193
株主資本合計	5,760,184	5,995,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	325	206
評価・換算差額等合計	325	206
純資産合計	5,759,859	5,995,489
負債純資産合計	9,214,116	9,607,319

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
売上高		
商品売上高	2,144,734	2,284,333
製品売上高	2,468,455	2,439,943
レンタル収入等	1,422,799	1,534,462
売上高合計	2 6,035,989	2 6,258,739
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	76,636	50,522
当期商品仕入高	1,216,958	1,305,605
合計	1,293,594	1,356,127
商品他勘定振替高	3 147,713	3 149,999
商品期末たな卸高	50,522	48,457
商品売上原価	1,095,358	1,157,671
製品売上原価		
製品期首たな卸高	66,862	73,744
当期製品製造原価	1,452,478	1,473,910
合計	1,519,340	1,547,655
製品他勘定振替高	4 288,804	4 346,633
製品期末たな卸高	73,744	69,351
製品売上原価	1,156,791	1,131,669
レンタル収入等原価	5 295,703	5 503,316
売上原価合計	1 2,547,853	1 2,792,657
売上総利益	3,488,136	3,466,081
販売費及び一般管理費		
見本費	353,563	352,009
広告宣伝費	275,533	261,552
展示会費	163,633	162,047
商標使用料	80,526	85,574
役員報酬	226,800	215,100
給料及び手当	664,916	727,119
賞与引当金繰入額	43,400	57,010
役員賞与引当金繰入額	25,260	84,170
福利厚生費	126,912	129,932
退職給付費用	14,017	16,006
役員退職慰労引当金繰入額	19,953	19,154
旅費及び交通費	109,598	114,520
地代家賃	152,456	163,333
減価償却費	74,528	79,925
支払手数料	145,997	149,113
貸倒引当金繰入額	5,452	6,079
その他	565,956	567,231
販売費及び一般管理費合計	3,048,507	3,189,878
営業利益	439,629	276,202

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
営業外収益		
受取利息	2 11,822	2 8,418
受取配当金	2 51,230	2 101
受取賃貸料	2 165,955	2 161,744
受取手数料	2 80,624	2 83,068
その他	8,877	18,969
営業外収益合計	318,511	272,303
営業外費用		
支払利息	13,879	10,285
社債利息	11,760	10,119
社債発行費	-	6,324
貸与資産減価償却費	57,584	110,266
為替差損	18,024	4,633
その他	1,130	2,962
営業外費用合計	102,378	144,593
経常利益	655,762	403,912
特別利益		
固定資産売却益	6 15	6 489,355
保険解約返戻金	3,503	-
事業譲渡益	28,428	-
資産除去債務戻入益	-	8,502
特別利益合計	31,947	497,857
特別損失		
固定資産売却損	7 124	7 1,363
固定資産除却損	8 1,287	8 544
役員退職慰労金	-	25,382
保険解約損	-	4,484
投資有価証券評価損	734	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,076	-
減損損失	9 42,253	-
特別損失合計	48,476	31,774
税引前当期純利益	639,233	869,995
法人税、住民税及び事業税	252,000	242,500
法人税等調整額	41,740	140,943
法人税等合計	293,740	383,443
当期純利益	345,493	486,552

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)		当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	573,265	38.3	588,548	39.2
労務費		256,854	17.2	267,260	17.8
経費	2	665,993	44.5	645,042	43.0
当期総製造費用		1,496,112	100.0	1,500,851	100.0
期首仕掛品たな卸高		152,651		196,286	
合計		1,648,764		1,697,137	
期末仕掛品たな卸高		196,286		223,227	
当期製品製造原価		1,452,478		1,473,910	

原価計算の方法

個別原価計算によっております。

(注) 1. 労務費に含まれる賞与引当金繰入額及び退職給付費用は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
賞与引当金繰入額	14,500千円	17,179千円
退職給付費用	4,412	4,905

2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年9月1日 至平成23年8月31日)	当事業年度 (自平成23年9月1日 至平成24年8月31日)
外注加工費	551,426千円	527,586千円
減価償却費	4,444	5,699
支払手数料	9,890	8,253
荷造運搬費	17,176	19,334
消耗品費	48,818	50,970

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,071,590	1,071,590
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,071,590	1,071,590
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,102,138	1,102,138
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,102,138	1,102,138
その他資本剰余金		
当期首残高	126,738	126,738
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	126,738	126,738
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	26,900	26,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,900	26,900
その他利益剰余金		
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	-	-
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	245,000
当期変動額合計	-	245,000
当期末残高	-	245,000
別途積立金		
当期首残高	1,038,000	1,038,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,038,000	1,038,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	2,512,525	2,667,973
当期変動額		
剰余金の配当	190,044	208,002
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	245,000
当期純利益	345,493	486,552
当期変動額合計	155,448	33,549
当期末残高	2,667,973	2,701,522

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3,577,425	3,732,873
当期変動額		
剰余金の配当	190,044	208,002
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
当期純利益	345,493	486,552
当期変動額合計	155,448	278,549
当期末残高	3,732,873	4,011,422
自己株式		
当期首残高	15,460	273,155
当期変動額		
自己株式の取得	257,695	43,037
当期変動額合計	257,695	43,037
当期末残高	273,155	316,193
株主資本合計		
当期首残高	5,862,431	5,760,184
当期変動額		
剰余金の配当	190,044	208,002
当期純利益	345,493	486,552
自己株式の取得	257,695	43,037
当期変動額合計	102,246	235,511
当期末残高	5,760,184	5,995,696
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	494	325
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	118
当期変動額合計	169	118
当期末残高	325	206
純資産合計		
当期首残高	5,861,936	5,759,859
当期変動額		
剰余金の配当	190,044	208,002
当期純利益	345,493	486,552
自己株式の取得	257,695	43,037
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	169	118
当期変動額合計	102,077	235,630
当期末残高	5,759,859	5,995,489

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - イ. 子会社株式
移動平均法による原価法
 - ロ. その他有価証券
時価のあるもの
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - イ. 商品・製品・仕掛品・貯蔵品
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - ロ. 原材料
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
3. 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産（リース資産を除く）
定率法
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及びレンタル衣裳については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～50年
機械及び装置	2～13年
車両運搬具	2～6年
工具、器具及び備品	2～15年
レンタル衣裳	1年
4. 繰延資産
社債発行費
支出時に全額費用として処理しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - イ. 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ. 賞与引当金
従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ハ. 役員賞与引当金
役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - ニ. 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
7. リース取引の処理方法
リース取引開始日が平成20年8月31日以前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日) 及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日) を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
建物	315,031千円	247,559千円
土地	1,323,731	1,378,480
計	1,638,762	1,626,040

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
短期借入金	156,320千円	248,316千円
1年内返済予定の長期借入金	238,580	215,324
長期借入金	307,530	275,541
計	702,430	739,181

2. 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
受取手形裏書譲渡高	23,166千円	27,263千円

3. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
売掛金	129,709千円	194,888千円
短期貸付金	179,881	314,886
買掛金	36,482	38,407

4. 保証債務

債務保証

他の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
株式会社クラウドディアコスチュームサービス	1,161,467千円	850,941千円
株式会社クラウドディアブライダルサービス	1,146,160	1,415,378
株式会社つるや衣裳店	120,000	-
有限会社貸衣裳東陣	1,113	2,491
計	2,428,740	2,268,810

5. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
当座貸越極度額	1,950,000千円	2,250,000千円
借入実行残高	348,000	600,000
差引額	1,602,000	1,650,000

(損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
	20,023千円	6,805千円

2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
関係会社への売上高	1,577,672千円	1,691,620千円
関係会社からの受取利息	11,359	7,808
関係会社からの受取配当金	50,000	-
関係会社からの受取賃貸料	162,717	158,152
関係会社からの受取手数料	60,160	65,400

3. 商品他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
レンタル衣裳・レンタル収入等原価	118,896千円	137,423千円
見本費	28,593	12,318
販売費及び一般管理費(その他)	222	257
計	147,713	149,999

4. 製品他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
レンタル衣裳・レンタル収入等原価	276,797千円	336,343千円
見本費	12,007	10,290
計	288,804	346,633

5. レンタル収入等原価の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
衣裳仕入他	89,131千円	113,830千円
衣裳減価償却費	206,571	389,486
計	295,703	503,316

6. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
建物・土地	- 千円	489,228千円
車両運搬具	15	127
計	15	489,355

(注) 当事業年度の建物・土地の売却益489,228千円は、子会社への移転補償料64,000千円を控除しております。

7. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
車両運搬具	124千円	1,363千円

8. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
建物	1,145千円	- 千円
構築物	128	-
機械及び装置	13	-
工具、器具及び備品	-	544
計	1,287	544

9. 減損損失

前事業年度(自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(減損損失を認識した資産)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
京都市南区	遊休資産	土地及び建物	42,253

(減損損失の認識に至った経緯等)

時価が著しく下落している事業の用に供していない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(42,253千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地31,840千円及び建物10,413千円であります。

(資産のグルーピングの方法)

当社は、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングし、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法等)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価額に基づき算定しておりません。

当事業年度(自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年9月1日至平成23年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	16,229	206,063	-	222,292
合計	16,229	206,063	-	222,292

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加206,063株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加206,000株、単元未満株式の買取りによる増加63株であります。

当事業年度(自平成23年9月1日至平成24年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	222,292	39,059	-	261,351
合計	222,292	39,059	-	261,351

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加39,059株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加39,000株、単元未満株式の買取りによる増加59株であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年8月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成23年8月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	66,957	59,412	7,544
船舶	124,800	33,600	91,200
合計	191,757	93,012	98,744

(単位：千円)

	当事業年度(平成24年8月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	2,359	2,136	222
船舶	124,800	43,200	81,600
合計	127,159	45,336	81,822

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	16,921	9,787
1年超	81,822	72,035
合計	98,744	81,822

(注) 1. 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額には、残価保証相当額64,000千円(前事業年度は64,000千円)が含まれております。なお、同額を保証金として差入れております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
支払リース料	38,215	16,921
減価償却費相当額	38,215	16,921

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は残価保証額）とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式(子会社株式2,571,797千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年8月31日)

子会社株式及び関連会社株式(子会社株式2,519,955千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,913千円	6,003千円
賞与引当金	23,507	28,118
役員退職慰労引当金	191,799	162,217
たな卸資産評価損	35,131	30,504
未払事業税	5,278	9,285
減価償却資産等償却限度超過額	27,531	27,827
その他有価証券評価差額金	222	113
資産除去債務	18,037	12,970
減損損失	17,154	14,763
その他	16,541	24,752
繰延税金資産小計	341,119	316,554
評価性引当額	199,174	181,324
繰延税金資産合計	141,944	135,229
繰延税金負債		
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	135,000
資産除去債務に対応する除去費用	15,726	10,941
関係会社株式(有償減資)	-	4,122
繰延税金負債合計	15,726	150,063
繰延税金資産(負債)の純額	126,217	14,833

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.2	-
住民税均等割額	1.3	0.9
評価性引当額	4.5	0.8
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正	-	1.0
その他	0.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.0	44.1

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年9月1日に開始する事業年度から平成26年9月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年9月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用及び賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を主要な固定資産の耐用年数と見積り、割引率は国債の利回りを合理的に調整した率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 9月 1日 至 平成23年 8月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9月 1日 至 平成24年 8月31日)
期首残高(注)	15,194千円	44,428千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	28,721	-
時の経過による調整額	512	609
資産除去債務の履行による減少額	-	-
その他増減額(は減少)	-	8,502
期末残高	44,428	36,535

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
1株当たり純資産額	1,246.10円	1,308.13円
1株当たり当期純利益金額	73.96円	105.61円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
当期純利益金額(千円)	345,493	486,552
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	345,493	486,552
期中平均株式数(株)	4,671,619	4,607,270

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)アターブル松屋	500	100,000
(株)ベストプライダル	18	1,530		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	300	727		
(株)りそなホールディングス	600	183		
ワタベウェディング(株)	100	69		
アイ・ケイ・ケイ(株)	129	99		
(株)プライダル・ネットワークス	40	0		
	小計	1,687	102,609	
	計	1,687	102,609	

【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)社員教育研究所第4回無担保社債	10,000	10,000
	計	10,000	10,000	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,017,116	133,624	128,093	2,022,646	779,391	114,164	1,243,255
構築物	94,115	206	1,521	92,799	26,009	12,162	66,790
機械及び装置	44,437	619	-	45,056	31,118	4,520	13,938
船舶	1,571	-	-	1,571	1,568	6	2
車両運搬具	146,617	40,602	32,559	154,660	103,738	28,276	50,922
工具、器具及び備品	205,692	33,768	11,494	227,965	136,381	36,760	91,584
レンタル衣裳	358,949	413,928	358,949	413,928	237,116	389,486	176,812
土地	1,966,393	714,889	660,000	2,021,282	-	-	2,021,282
建設仮勘定	-	140,923	9,771	131,151	-	-	131,151
有形固定資産計	4,834,893	1,478,562	1,202,391	5,111,064	1,315,324	585,378	3,795,740
無形固定資産							
電話加入権	7,274	-	-	7,274	-	-	7,274
無形固定資産計	7,274	-	-	7,274	-	-	7,274
長期前払費用	12,621	-	-	12,621	5,715	238	6,906
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、「銀座クチュールNAOCO 銀座店」(東京都中央区)の代替地取得費用及び新店舗ビル建築費用の一部(着手金等)によるもので、次のとおりであります。

土地 714,749千円
建設仮勘定 131,151千円

2. 当期減少額のうち主なものは、「銀座クチュールNAOCO 銀座店」(東京都中央区)の土地及び建物を譲渡したもので、次のとおりであります。

建物 128,093千円
構築物 1,521千円
土地 660,000千円

3. 上記以外の主な増減は以下のとおりであります。

建物 増加額 47,020千円(リース事業部改装工事)
70,000千円(結婚式場「アイネス ヴィラノツェ 沖縄」(沖縄県名護市)発電機購入)
レンタル衣裳 増加額 413,928千円(製・商品のレンタル衣裳への振替)
減少額 358,949千円(レンタル衣裳の除却)

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,200	15,297	79	9,218	22,200
賞与引当金	57,900	74,190	57,900	-	74,190
役員賞与引当金	25,260	84,170	25,260	-	84,170
役員退職慰労引当金	472,413	19,154	34,617	-	456,950

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額2,444千円、回収、見直し等に伴う個別引当取崩額6,774千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,886
預金の種類	
当座預金	249,017
普通預金	65,860
小計	314,878
合計	317,764

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
高見(株)	27,051
マリエ・やしろ(株)	9,270
(株)測上ファインズ	8,355
茂木商事(株)	7,390
(株)鈴屋	6,547
その他	29,940
合計	88,556

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年9月	26,115
10月	17,723
11月	15,891
12月	10,763
平成25年1月	9,087
2月以降	8,973
合計	88,556

八．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)クラウドディアコスチュームサービス	150,866
(株)ジョイフルまるやま	49,711
(株)ベルコ	37,621
(株)クリエイト企画	28,409
(株)マリアローザ	21,278
その他	483,237
合計	771,125

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
649,212	6,570,471	6,448,558	771,125	89.3	39.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二．商品

区分	金額(千円)
ドレス	13,614
メンズ	3,067
その他	31,775
合計	48,457

ホ．製品

区分	金額(千円)
ドレス	51,079
メンズ	18,271
合計	69,351

へ．原材料

区分	金額(千円)
ドレス	58,333
メンズ	25,658
合計	83,991

ト．仕掛品

区分	金額(千円)
ドレス	139,507
メンズ	83,719
合計	223,227

チ．貯蔵品

区分	金額(千円)
サンプル製品	28,966
サンプル仕掛品	11,846
サンプル原材料	65,568
補助材料	11,754
合計	118,136

固定資産

関係会社株式

子会社名	金額(千円)
(株)クラウドディアブライダルサービス	980,000
(株)つるや衣裳店	564,000
KURAUDIA GUAM. INC.	414,735
VIETNAM KURAUDIA CO.,LTD.	251,175
KURAUDIA USA.LTD.	110,240
KURAUDIA AUSTRALIA PTY.LTD.	65,042
(株)クラウドディアコスチュームサービス	43,151
(株)エミードレス	31,611
(株)クラウドディア安芸ソーイング	30,000
(株)マリアローザ	30,000
合計	2,519,955

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
青島瑪莎礼服有限公司	27,579
(株)パザパ	23,965
小川峰(株)	19,458
(株)チャイルド	11,338
長大(株)	10,920
その他	199,991
合計	293,253

ロ．短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	200,000
(株)滋賀銀行	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
合計	600,000

ハ．1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	168,648
(株)みずほ銀行	113,760
京都信用金庫	27,200
(株)三菱東京UFJ銀行	26,684
(株)滋賀銀行	20,000
(株)りそな銀行	19,992
(株)関西アーバン銀行	1,470
合計	377,754

固定負債

イ．社債

銘柄	金額(千円)
第11回無担保社債	300,000
第12回無担保社債	300,000
合計	600,000

ロ．長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	230,519
(株)みずほ銀行	209,110
(株)滋賀銀行	65,000
(株)りそな銀行	45,022
合計	549,651

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	9月1日から8月31日まで
定時株主総会	11月中
基準日	8月31日
剰余金の配当の基準日	2月末日 8月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kuraudia.co.jp/
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象株主 毎年8月31日現在の株主名簿に記録された100株以上保有の株主 2. 優待内容 株主ご優待券 100株以上 ... 1枚 有効期間 ... 1年間 100株以上保有の株主に一律1枚ずつ送付 株主優待券取扱店舗一覧に記載されております店舗ごとにより、優待内容は異なります。(取扱店舗一覧は優待券送付時に同封しております。) お米券 100株以上 ... 2kg分 1,000株以上 ... 10kg分

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利及び、会社法第194条第1項の規定による請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第35期）（自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日） 平成23年11月30日
近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年11月30日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自 平成23年9月1日 至 平成23年11月30日） 平成24年1月13日

（第36期第2四半期）（自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日） 平成24年4月13日

（第36期第3四半期）（自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日） 平成24年7月13日

近畿財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年12月1日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成24年4月1日 至 平成24年4月30日） 平成24年5月11日

近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年11月28日

株式会社クラウドディア

取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山直樹印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野博之印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドディアの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クラウドディア及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社クラウドディアの平成24年8月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社クラウドディアが平成24年8月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年11月28日

株式会社クラウドディア

取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山直樹印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢野博之印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドディアの平成23年9月1日から平成24年8月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クラウドディアの平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。